

2011年度 国境なき医師団 国際版財務報告

www.msf.org



目次

2 MSFの活動地

4 会長報告

6 財務報告

7 監査報告書

結合財務諸表

9 貸借対照表

10 活動計算書

11 キャッシュ・フロー計算書

12 正味財産増減計算書

財務諸表への注記

14 重要な会計方針

17 貸借対照表への注記事項

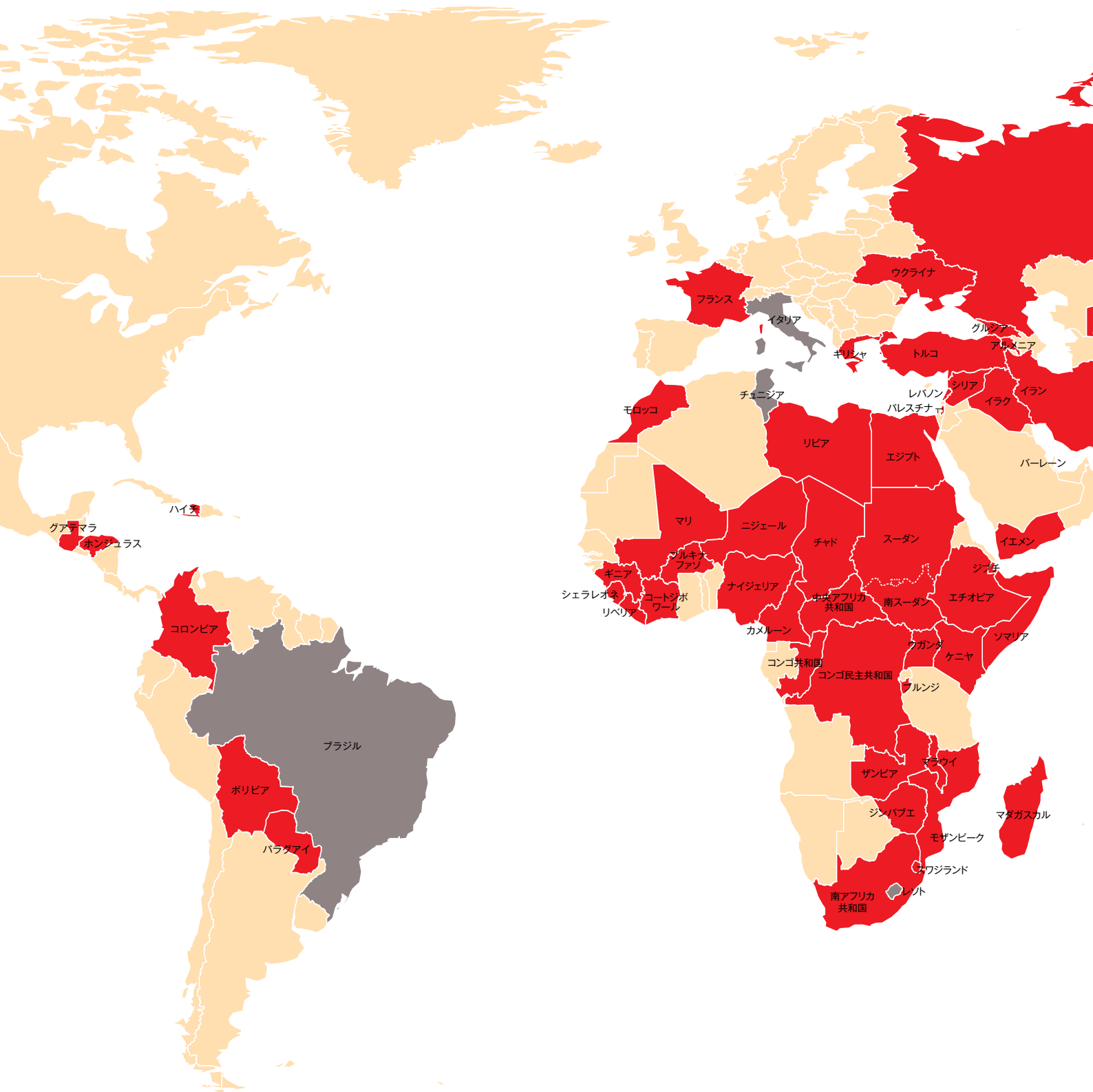
21 活動計算書への注記事項

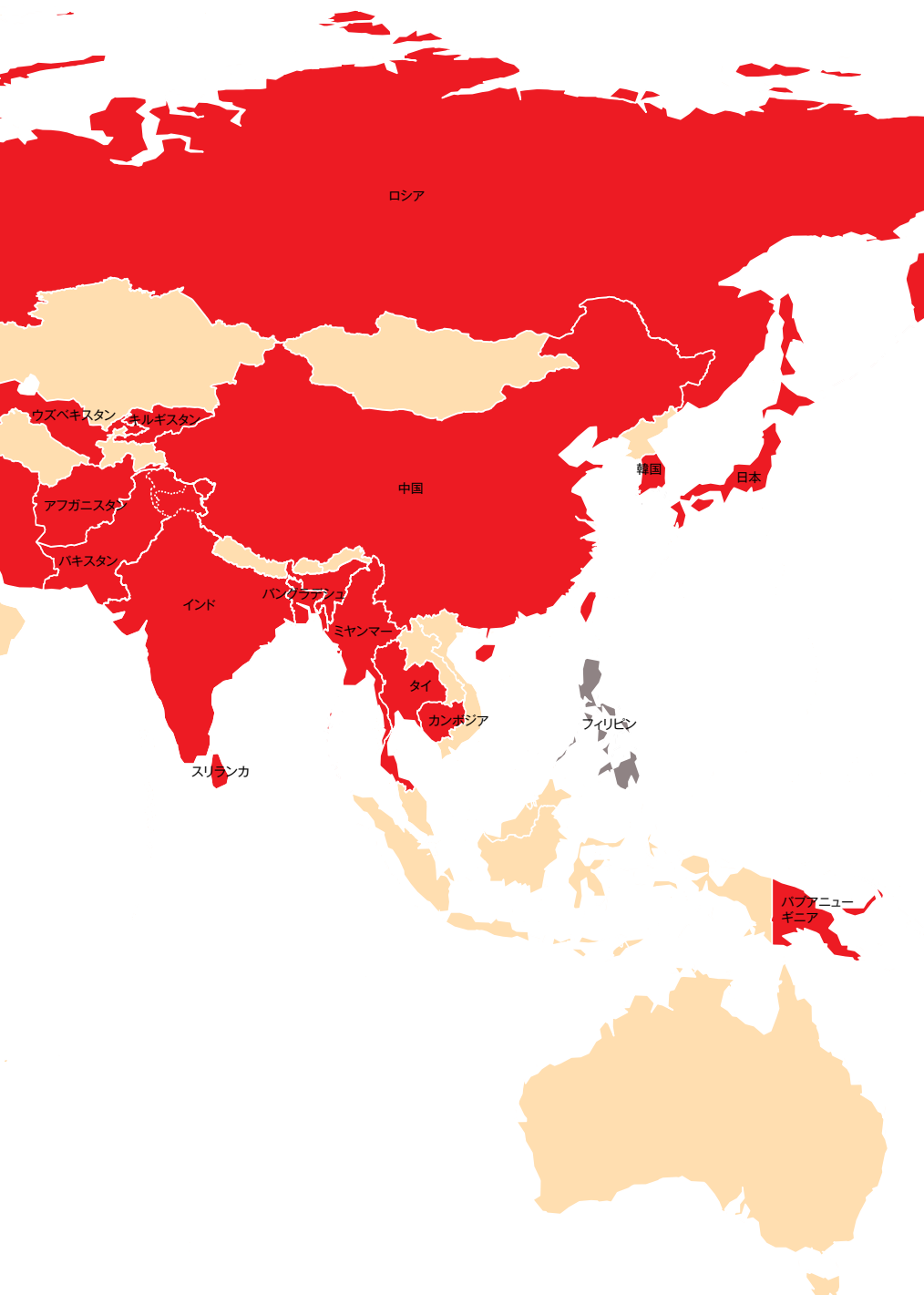
25 財務比率およびMSFの活動分野別情報

30 その他の情報

34 国別収支

MSFの活動地





茶色の国々は、総支出額が50万ユーロ未満の国で「その他の国々」に分類されています。

- | | |
|--------------|--------------|
| 35 アフガニスタン | 52 マダガスカル |
| 35 アルメニア | 52 マラウイ |
| 36 バングラデシュ | 53 マリ |
| 36 ボリビア | 53 モロッコ |
| 37 ブルキナファソ | 54 モザンビーク |
| 37 ブルンジ | 54 ミャンマー |
| 38 カンボジア | 55 ニジェール |
| 38 カメルーン | 55 ナイジェリア |
| 39 中央アフリカ共和国 | 56 パレスチナ |
| 39 チャド | 56 パキスタン |
| 40 中国 | 57 パプアニューギニア |
| 40 コロンビア | 36 パラグアイ |
| 41 コンゴ共和国 | 57 ロシア |
| 41 コンゴ民主共和国 | 58 シェラレオネ |
| 42 ジブチ | 58 ソマリア |
| 42 エジプト | 59 南アフリカ共和国 |
| 43 エチオピア | 59 韓国 |
| 43 フランス | 60 南スーダン |
| 44 グルジア | 60 スリランカ |
| 44 ギリシャ | 61 スーダン |
| 45 グアテマラ | 61 スワジランド |
| 45 ギニア | 62 シリア |
| 46 ハイチ | 62 タイ |
| 46 ホンジュラス | 63 トルコ |
| 47 インド | 63 ウガンダ |
| 47 イラン | 64 ウクライナ |
| 48 イラク | 64 ウズベキスタン |
| 48 コートジボワール | 65 イエメン |
| 49 日本 | 65 ザンビア |
| 49 ケニア | 66 ジンバブエ |
| 50 キルギスタン | 66 その他の国々 |
| 50 レバノン | 67 地域横断的活動 |
| 51 リベリア | |
| 51 リビア | |

会長報告

2011年12月31日で終了した事業年度について

国境なき医師団(MSF)は、国際的な、独立した医療・人道援助団体です。武力紛争や感染症、自然災害、医療からの疎外などで命の危機に瀕した人びとへ、緊急医療援助を提供しています。この報告書は、当団体の2011年12月31日に終了した事業年度に関するMSFの国際結合財務諸表に基づいて作成されています。

ここに収録した財務諸表は、MSFという組織全体の財務状況について、透明性を確保しながら、説明責任を果たすための1つの手段です。当該財務諸表は、「財務諸表への注記」の注記1に記載された会計方針に準拠して作成されています。

MSFの目標と活動方針

MSFは、人種、宗教、信条、性別、政治的な関わりを超えて、人道援助を提供しています。MSFは、人びとの生命を救い、苦しみを和らげ、人間の尊厳を取り戻すために活動しています。MSFは、医療倫理、中立性と公平性の原則に従って活動しています。

援助を必要とする人びとがいる場所に赴き、援助活動を可能ならしめるため、MSFの活動方針は、政治的勢力から完全に独立し、同様に宗教的、経済的勢力からも厳正に自立していなければなりません。MSFは、援助活動が必要かどうかを自ら調査し、援助プログラムを直接管理し、そして援助活動の成果を自ら監視・評価しています。MSFは、紛争被害者に医療援助活動を提供している紛争に、直接的に関与している政府その他の当事者からは、いかなる資金も受け入れません。MSFの活動資金の大部分は民間の個人の皆様からの寄付によって支えられています。2011年度は、60カ国以上の国と地域で展開された医療援助プログラムに対し、あらゆる国から6300人以上の医療従事者、ロジスティシャンやアドミニストレーターが活動地に派遣され、2万9000人の現地採用スタッフとともに、医療援助活動にあたりました。MSF

は、実施する人道援助活動について、常に、その質的向上、関連性および有効性の改善ならびに医療の技術革新を追求しています。すなわち、MSFは必須医薬品キャンペーンを通して、既存の医薬品、新しい診断法やワクチン、より効果的で適切な医薬品が患者の手に届くものになるよう強力で後押しすることで、活動地での人道援助プログラムを支援しています。また、顧みられない病気に対する医薬品の開発研究に対し、MSFは資金援助を行なっています。

MSFの組織構造

MSFは非営利の自治組織であり、世界各地に23のアソシエーションおよび28の事務局を構えています。この他に、サテライトと呼ばれる専門機関を有し、緊急援助物資の輸送、また疫学・医学、および人道援助・社会貢献活動の研究を行う等、専門分野に特化した活動を行っています。

2011年、MSFは全世界レベルで統治機構を刷新しました。その結果、スイスにおいて「MSFインターナショナル」が登記され、2011年12月、第1回MSFインターナショナル年次総会(IGA)が開催されました。IGAはMSFインターナショナルの最高意思決定機関であり、各国、各地域のMSFアソシエーションの代表者、MSFインターナショナルの個人会員およびインターナショナル会長で構成されています。IGAは、MSFの医療・人道援助活動を保護する責務を負うとともに、すべてのMSF組織に対し、戦略的な方向付けを行います。一方、MSF事務局のオペレーションディレクター、およびIGAが選任するグループによって構成される「インターナショナル理事会」があり、IGAの代表機関として機能し、IGAに対し説明責任を有しています。インターナショナル理事会の会長は、MSFインターナショナル会長が兼務しています。

今回ここに発表するMSF国際結合財務諸表は、このインターナショナル理事会が作成してIGAへ提出し、IGAの承認を得たものです。

MSFで活動する者は皆、以下の国境なき医師団憲章の原則を遵守することを宣言します:

国境なき医師団憲章

国境なき医師団は非営利で国際的な民間の医療・人道援助団体です。この団体は医師と医療従事者を主として、その理想の実現にあたって貢献しうるすべての職業に門戸を開いています。すべてのスタッフは、下記の憲章を遵守しています。

- 国境なき医師団は苦境にある人びと、天災、人災、武力紛争の被災者に対し人種、宗教、信条、政治的な関わりを超えて差別することなく援助を提供する。
- 国境なき医師団は普遍的な「医の倫理」と人道援助の名のもとに、中立性と不偏性を遵守し完全かつ妨げられることのない自由をもって任務を遂行する。

- 国境なき医師団のボランティアはその職業倫理を尊び、すべての政治的、経済的、宗教的権力から完全な独立性を保つ。
- 国境なき医師団は普遍的な「医の倫理」と人道援助の名のもとに、中立性と不偏性を遵守し完全かつ妨げられることのない自由をもって任務を遂行する。

2011年を振り返って

2011年度は、多方面であらゆる人道上の危機に直面した1年でした。ほぼすべてのケースで、MSFの対応能力が試されることとなりました。

ソマリア危機

長引く紛争、干ばつそして医療を十分に受けられない状態、これらすべてがソマリア中南部一帯の危機を深刻化させる要因となっています。5月から12月にかけて、MSFは9万5000人以上の人びとに栄養失調の治療を実施し、ソマリア中南部およびエチオピア・ケニアの難民キャンプで、はしかの患者6000人以上を治療しました。また23万5000人の子どもに、はしかのワクチンを接種し、45万人以上の患者に対し診療を提供しました。

それでも、MSFの援助を最も必要とするであろう患者のもとにたどり着くには、非常に困難が伴いました。2011年10月13日、ケニア・ダダブにあるソマリア難民キャンプで、MSFのスタッフ2人が拉致されました。ブランカ・ティエボー、モンツェラット・セーラです。さらに年の暮れには、フィリップ・アヴェ、アンドレア・カレル・ケイルフ医師が、モガディシオにて殺害されたのです。フィリップとアンドレアは、10年以上もMSFで活躍した、献身的な人道援助活動の従事者でした。

紛争と治安の欠如

コートジボワールでは、大統領選挙が大規模な武力紛争に発展。人びとが暴力から逃れて避難した結果、診療所、病院が放棄されました。MSFは、コートジボワール西部からアビジャン市までの地域で、病院、診療所と移動診療を通して医療を提供しました。医療援助は隣国リベリアに逃れたコートジボワール難民に対しても実施されました。コンゴ民主共和国（以下「DRC」）では、1年を通じて治安の欠如と暴力がやまぬ中、MSFの医療スタッフは医療を受けられない数十万人規模の患者を診療しました。2011年、南スーダンの独立により、DRCは新しい隣国を持つことになり、同時に治安の欠如と不十分な医療制度に苦しむことになりました。MSFはDRC国内10州のうち7州で活動しました。

リビアでは紛争が勃発、MSFは多くの医療機関において、外科医療、基礎医療、心理ケアを支援しました。また、イタリアやチュニジアへ避難する何万人という人びとの援助にあたりました。パキスタン、アフガニスタンでは、暴力の巻き添えになった人びとに対し、MSFは救急医療、外科医療、そして産婦人科の領域で医療援助を継続しました。

新たな緊急援助の局面

バーレーンで、MSFは公共医療施設に援助を求める危険を冒したのではない200人余りの人びとに対し基礎医療を提供しましたが、その活動は制約を受けました。MSFは、病院や診療所の患者やスタッフが拘束されたことに抗議し、バーレーン当局に対し病人や負傷者に対する医療提供義務を果たすよう要求しました。

バーレーンの状況は、2011年度にMSFが活動した中で表れた新たな局面の1つとなりました。すなわち、豊かな中所得国という医療制度が整備された国での緊急援助という前例の少ない局面です。MSFは短期の緊急医療援助を行うことで、医療態勢の空白を補うべく対応しました。

自然災害への対応

3月に東日本を襲った地震と津波が、同地方に壊滅的な被害をもたらしました。MSFは再び、前述の新しい局面に直面し、対象を絞った援助活動を実施することで対応しました。中南米では、MSFはブラジル、グアテマラ、ホンジュラスでの洪水による避難民に対し援助を実施しました。東南アジアでも、フィリピンでの台風、タイでの洪水に際し、援助活動を実施しました。トルコのヴァン県を襲った地震に対しては、MSFは医療援助活動および心理ケアを提供しました。

顧みられない医療ニーズと慢性化する危機

MSFは数多くの緊急事態に対応しましたが、人びとが慢性化した危機的状況の中で耐えている地域においても、継続して援助活動を展開しました。ハイチと南スーダンでは、MSFは、外科医療、および命を救う2次医療を受けやすくするため、病院施設に投資することで、逼迫する専門医療ニーズに対応しています。

基礎医療は依然として優先事項です。中央アフリカ共和国での感染症による死亡率の高さは、予防も治療も可能な病気の蔓延によって引き起こされたものです。MSFは9カ所の病院、36カ所の診療所を支援しています。

より一般的で治療可能な感染症の集団発生が、実際に世界規模で増加しています。しかし、MSFの予防と治療に対するアプローチ方法はこの数十年間

ほとんど変化していません。MSFは2011年に500万人以上の人びとに、はしかのワクチンを接種し、コレラ患者13万9000人を治療しました。しかしDRCでは300万人に対しワクチン接種をしたにもかかわらず、12万9000人が発症し、うち1500人が死亡しました。MSFは有効で質の高い医療を提供するため、感染症の発生を効果的に予知・予防するシステムの構築、ならびに治療法の選択肢の改善を呼びかけています。

品質保証

MSFの医療の水準は、“患者が第一”という信念を反映しています。しかし、医療の水準を保証することは容易ではありません。

パラグアイにおいて、MSFは、シャーガス病のスクリーニング（治療の必要な患者の選定・選別）の一時中断を余儀なくされました。治療に用いる医薬品の製造が中止されたからです。現在この医薬品（ベンズニダゾール）を製造する企業はブラジルの1社のみ。国際世論を受け、ブラジル保健省は同医薬品の製造再開にこぎつけましたが、本年度末現在、同医薬品の供給障害は是正されていません。

政府はより規制的な輸入障壁を構築します。保健省やその他の機関もしばしば独自の供給源の確保に走るため、治療に使う医薬品の品質をどのように保証するかが、MSFにとり重要な問題となっています。MSFの診療所で抗レトロウイルス薬（ARV）の偽薬が発見された際、危機感が高まりました。それは東アフリカの最も高度な統治国家の1つであるケニアの、最も評判の高い仲買業者経由で購入したものでした。MSFは、2002年に医薬品の品質保証システムを導入していますが、MSFが患者の必要とする高品質の医薬品を確実に入手することを担保する為には、政府およびその他の医療団体による世界的な協力が必要となるでしょう。

進歩の停滞

しかし、一方で世界的にみて医療への基金調達は減少傾向を示しています。いくつかの難病との戦いに勝利すべく準備していても、その行く手に障害が現れます。インドでは、安価なジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造が特許法上のセーフガードで保護されてきた結果、インドはARVの製造シェア80%の巨大サプライヤーとなりました。このセーフガードは、係争中です。加えて、欧州連合は、公衆衛生の予算で、知的財産保護のための自由貿易協定の交渉を試みている状況です。

医療援助の40年

2011年、MSFにとり、もっとも長期に取り組んだプログラムが終了を迎えました。MSFが35年ぶりにタイを離れたのです。MSFが、医療援助を最も必要とする未認定の移民に対し、もはや医療を提供できなくなったからです。1976年以来の、MSFのタイでのプログラムは技術革新と開発の歴史そのものであり、それによって世界各地での、MSFの緊急対応が改善されてきました。

2011年はMSF設立40周年にあたる年でもありました。過去40年にわたりMSFは成長を続け、現在は70カ国以上で約3万人が活動しています。2012年12月のMSFインターナショナル総会において、新しいアソシエーションである、MSFブラジル、MSF東アフリカ、MSF中南米そしてMSF南アフリカをMSFの世界的な活動に迎えることができました。組織の拡大に伴い、活動の仕方が変化するとともに、組織としての統治機構も再構築され、意思決定のプロセス改善につながりました。

MSFは、設立時に掲げた理念に対し忠実であり続け、また21世紀の人道危機にも引き続き対応していきます。1971年に確約した、人道主義、独立性、中立性および公平性というMSFの基本理念が、MSFを常に前進させ、究極的な重要事項に向けての取り組みを鼓舞し続けているのです。それはすなわち、常に活動地にあり、危機に瀕した人びとのもとへ駆けつけ、その生存を支援することに他なりません。

皆様のご支援に厚く御礼申し上げます。



ウンニ・カルナカラ医師
MSFインターナショナル会長

財務報告

2011年度結合勘定

MSFの監査済み結合財務諸表の要旨は以下のとおりです。

結合勘定とは、MSFの世界19か国の主要事務局（オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、オランダ、香港、イタリア、日本、ルクセンブルグ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、スイス、英国および米国）の個別財務諸表、およびチェコ共和国、アイルランド、南アフリカ共和国の各国代表事務所、ならびにサテライト（MSFサプライ、MSFロジスティック、疫学研究組織であるエピセンター、MSF財団、マルチメディア制作を担うEUP、MSFアシスタンス、MSF不動産民事会社、サバン不動産民事会社、国境なき医師団財団、MSFエンタープライズ）そしてMSFインターナショナルの各財務諸表を集計したものです。結合財務諸表はMSFの国際的な活動状況を説明するものであり、活動の透明性や信頼性の証でもあります。

収入の部

2011年度は、2010年度に比べ、収入が減少しました。2011年度の総収入は、8億8600万ユーロで、2010年度に比べ、5700万ユーロ減少しました。2010年度の高い収入は、ハイチおよびバキスタンでの緊急事態に対し、民間からの寄付収入が増加したことが主な要因です。なお、2011年度の収入の89%は、450万人を超える個人寄付者および民間団体からのものです。

支出の部

2011年度の総支出は、9億ユーロで、2010年度比で、8700万ユーロ増加しました。一方活動費は11%増加しました。支出は、「ソーシャル・ミッション費」および「その他の費用」という2つの主要カテゴリーに大別されます。下記の表は、これをさらに分類したものです。

	(百万ユーロ)	
	2011	2010
人道援助プログラム支援費	610	555
各事務局によるプログラム・サポート費	92	79
広報活動費	28	26
その他の人道援助活動支援費	7	6
ソーシャル・ミッション費	737	666
募金活動費	111	104
マネージメントおよび一般管理費	52	43
その他の費用	163	147
合 計	900	813

上記は、2010年および2011年の実績ですが、両年度とも、総支出の82%が「ソーシャル・ミッション費」に、また18%が「その他の費用」に充当されました。

プログラム関連支出

	(百万ユーロ)	
	2011年度	2010年度
コンゴ民主共和国	67	55
ハイチ	62	102
スーダンおよび南スーダン	45	39
ソマリア	35	20
エチオピア	25	13
ニジェール	24	25
ケニア	23	15
ジンバブエ	20	18
ナイジェリア	18	17
チャド	18	19
コートジボワール	17	1
中央アフリカ共和国	17	17
バキスタン	15	22
その他支出額が1500万ユーロ未満の国、合計	224	192
プログラム支出 総計	610	555

2011年度に、MSFが大規模なプログラムを運営した上位13か国における、プログラム支出額合計は、同年度のプログラム総支出額の63%を占めています。

当期の損益およびリザーブポリシー

2011年度の為替差損益調整後の収支は、1600万ユーロの欠損でした。（2010年度は、1億3250万ユーロの余剰）。MSFは、リザーブポリシー（剰余金に関する方針）を定めており、全世界ベースで総支出の最低3か月、最大12か月を、利益剰余金として保持することを目標としています。2011年12月31日現在の剰余金は活動費の約8.1か月（2010年度は9.1か月）でした。（注記2.14参照）


マーチン・エイクド
MSFインターナショナル 会計役

監査報告書

2011年12月31日に終了する会計年度について

MSFインターナショナル総会・会員 殿

当監査法人は、添付のMSFインターナショナルの国際結合財務諸表、すなわち2011年12月31日現在の国際結合貸借対照表、および2011年12月31日に終了した期間に対する国際結合活動計算書、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要旨ならびにその他の注記事項について、監査を実施しました。

MSFインターナショナル理事会の責任

MSFインターナショナル理事会は、これらの国際結合財務諸表を、同財務諸表の注記1に記載された会計方針に準拠して作成し、適正に提示を行う責任があります。この責任には、不正行為によるものか、誤謬によるものかにかかわらず、重大な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示することが可能となるような内部統制を整備運用することが含まれます。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、我々が実施する監査に基づき、国際結合財務諸表に対する意見を表明することにあります。当監査法人は、国際監査基準に準じて監査を行いました。これらの国際監査基準は、国際結合財務諸表には重大な虚偽の表示はないことの合理的な保証を得るため、当監査法人が適切な倫理的要件に照らし、監査計画を策定し、それに基づいて監査を実施することを求めています。

また監査には、国際結合財務諸表上の金額および開示事項について、監査証拠を入手する手続きを実施することが含まれます。我々が選択した監査手続きは、当監査法人の判断によるものであり、不正行為または錯誤によるかを問わず、国際結合財務諸表の重大な虚偽表示のリスクの評価を含んでおります。

これらのリスク評価の際には、当監査法人は、所与の状況下での適切な監査手続きを策定するため、国際結合財務諸表の作成に関連する内部統制についても検討します。但しこれは内部統制の有効性についての意見表明を目的とするものではありません。

当監査法人は、我々が入手した会計上の証拠類は、我々の監査意見を表明するための基礎情報を提供するのに十分かつ適切なものであると判断します。

意見

当監査法人は、添付した国際結合財務諸表が、すべての重要な項目において、国際結合財務諸表の注記1に記載された会計方針に準拠して作成されているものと認めます。

2012年6月11日 於パリ

KPMG Audit
Département de KPMG S.A.

パートナー: ジル・サリニョン


Gilles Salignon
Partner

2012年6月11日 於パリ

ERNST & YOUNG et Associés

パートナー: イザベル・トラク・センジェセン


Isabelle Trac-Sengeissen
Partner



© Michael Tsegaye

エチオピア・リベンのソマリア難民レセプションセンターでのワクチン接種。

結合財務諸表

期末日:2011年12月31日

貸借対照表

		(千ユーロ)	
	注記	2011年度	2010年度
無形固定資産	2.1	3,900	2,900
不動産、プラントおよび設備	2.2	34,182	31,035
金融資産	2.3	11,513	9,305
固定資産 計		49,595	43,240
棚卸資産	2.4	28,681	21,418
未収グラント *グラント:人道援助プログラム支援金	2.5	19,875	18,983
未収寄付金	2.6	16,951	16,662
その他未収入金	2.7	9,741	6,078
その他資産	2.8	9,126	7,883
現金および現金等価物	2.9	572,922	600,918
流動資産 計		657,296	671,942
資産 合計		706,891	715,182
永久制限資金		2,478	2,478
非制限資金		592,292	608,157
その他利益剰余金および純資産		16,142	8,673
剰余金および純資産 合計	2.14	610,912	619,308
引当金	2.10	6,452	5,560
金融債務	2.11	1,257	1,656
未払金および未払費用	2.12	68,789	66,470
繰延収益	2.13	19,481	22,188
負債 合計		95,979	95,874
負債および剰余金 合計		706,891	715,182

活動計算書

				(千ユーロ)	
	注記	使途指定なし	使途指定	2011年度	2010年度
個人	3.1.1 / 4.2.1	612,208	72,014	684,222	691,984
民間団体からの収入	3.1.1 / 4.2.1	74,986	32,389	107,375	166,915
民間からの寄付収入 計		687,194	104,403	791,597	858,899
公的機関からの収入	3.1.2 / 4.2.2	1,204	73,996	75,200	69,343
その他収入	3.1.3 / 4.2.1	15,355	3,389	18,744	15,063
収入 合計		703,753	181,788	885,541	943,305
人道援助プログラム支援費	3.2.2 / 4.3	439,328	170,491	609,819	555,265
各事務局によるプログラム・サポート費	3.2.3	85,544	6,774	92,318	78,758
広報活動費	3.2.4	27,397	44	27,441	26,351
その他人道援助活動費	3.2.5	6,830	205	7,035	5,689
ソーシャル・ミッション費 計		559,099	177,514	736,613	666,063
募金活動費	3.2.6	108,915	1,978	110,893	103,698
マネージメントおよび一般管理費	3.2.7	50,714	1,689	52,403	43,119
所得税	3.2.8	28	-	28	-
その他の費用 計		159,657	3,667	163,324	146,817
支出 合計		718,756	181,181	899,937	812,880
正味為替差損(実現および未実現)	3.2.9	-1,007	-607	-1,614	2,097
当期欠損／余剰		-16,010	-	-16,010	132,522

キャッシュ・フロー計算書

人道援助活動等によるキャッシュ・フロー

(千ユーロ)

	2011年度	2010年度
1. 民間支援者からのキャッシュ・フロー		
・ 民間からの寄付収入	791,597	858,899
運転資金における増減		
・ 民間支援者からの未収入金の増減	-933	-1,600
・ 民間からの支援金のうち繰延分の増減	3,332	475
・ 未費消の寄付者指定/制限付き寄付金の増減	-4,622	8,083
	789,374	865,857
2. 公的機関からのキャッシュ・フロー		
・ 公的機関からの収入	75,200	69,343
運転資金の増減		
・ 公的機関から得た資産の増減額	-2,095	4,805
・ 公的機関に対する債務の増減額	762	-1,850
	73,867	72,298
3. 人道援助活動等によるキャッシュ・フロー		
・ その他の収入	18,744	15,063
・ ソーシャル・ミッション費	-736,613	-666,063
・ ソーシャル・ミッション以外の費用	-163,324	-146,817
キャッシュフローに影響を及ぼさない費用・収益または人道援助活動等に関連のない費用・収益		
・ 減価償却費、引当金	6,229	4,290
・ 固定資産の除却	125	42
・ 収入としての投資助成金	-95	-82
・ 正味為替差損	-1,614	2,097
運転資金の増減		
・ その他未収入金および流動資産の増減額	-12,088	-5,886
・ その他の流動負債の増減額	2,057	15,982
	-886,579	-781,374
人道援助活動等によるネットキャッシュ・フロー (A) = 1+2+3	-23,338	156,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
・ 固定資産への投資	-11,055	-8,055
・ 収入としての投資助成金	95	82
・ 投資助成金の増減額	256	-176
投資活動に使用したネットキャッシュ (B)	-10,704	-8,149

キャッシュ・フロー計算書（前ページより）

財務活動によるキャッシュ・フロー

	2011年度	2010年度
金融債務の増減額	-357	-164
資本金の増減	111	748
財務活動によるネットキャッシュ (C)	-246	584
為替換算レートの変動の影響額 (D)	6,292	18,434
現金および現金等価物の増減額 (A+B+C+D)	-27,996	167,650
現金および現金等価物の期首残高 (E)	600,918	433,268
現金および現金等価物の期末残高 (A+B+C+D+E)	572,922	600,918

正味財産増減計算書

	注記	2010年度末	当期欠損	資本の増減	為替換算等 調整額	その他	2011年度末
指定正味財産	2.14	2,478	-	-	-	-	2,478
一般正味財産	2.14	608,157	-16,010	-	-	145	592,292
正味財産 計		610,635	-16,010	-	-	145	594,770
財団の資本金		1,644	-	111	-	-	1,755
為替換算等調整額		7,029	-	-	7,358	-	14,387
その他の剰余金および純資産 合計		8,673	-	111	7,358	-	16,142
利益剰余金および純資産 合計		619,308	-16,010	111	7,358	145	610,912



© Michael Tsegaye

MSFがスクリーニング（治療に必要な患者の選定・選別）を行っている、エチオピア・リベンの難民レセプションセンターで順番を待つソマリア難民。

財務諸表への 注記

1. 重要な会計方針

勘定結合とは、互いに全く資本関係のない複数の別個の法人の財務諸表を統合して、単一グループ全体としての財務諸表とみなす方式である。一方、連結とは、1つの共通の親会社を有する複数の子会社ならびに関連会社の勘定を親会社の財務諸表に統合して、親会社を中心とした企業グループの財務諸表を作成する方法である。

勘定結合に用いる手法

純資産の合算

純資産の結合は、株式取得が原因ではないので、結合の対象となった事務局の自己資本の部およびその他純資産を合算することになる。なお、グループに含まれる組織間での投資勘定は消去される。

結合された事務局・組織の資産、負債の一次評価

純資産の結合は、株式の取得を基点とするものではなく、経済的利益の合算なので、暖簾や公正価額の調整はない。個々の事務局の資産・負債はMSFの会計方針に基づいてネット簿価で評価される。

結合対象の法人の資産および負債の事後評価

勘定の第一次合算により、キャピタルゲインまたはロス、引当金繰入額および繰戻が合算後の損益に影響を及ぼす。結合財務諸表は、以下の計算書から成る。

- 貸借対照表
- 活動計算書(損益計算書)
- キャッシュ・フロー計算書
- 正味財産増減計算書
- 財務諸表への注記

MSFの結合財務諸表は、従来よりMSF会計基準に準じて作成されてきた。国際会計基準は、国際財務報告基準とも呼ばれるが、NPOおよびNGOに関する会計上の取扱い(特に反対給付のない資金である寄付金に関し)、および財務諸表の表示に関する、特定の指針は含まれていない。しかしながらMSFの会計方針は、国際会計基準審議会が採用した国際財務報告基準の要求する会計上の認識・測定基準および、国際会計基準審議会の解釈指針委員会が採用している解釈基準に準じたものである。

MSF会計基準の国際財務報告基準からの乖離は、主にIAS第19号に関連するものである。

1.1 表示の原則

本財務諸表はユーロ建表示であり、1000ユーロ以下は四捨五入している。取得原価法により表示している。

財務諸表は、会計原則に従い、公正な表示、発生主義、費用収益対応、ゴーイング・コンサーン、継続性および保守主義の諸原則に従い、作成・公表されている。

各数値は、四捨五入表示のため、他の書類とごくわずかの誤差があるか、加算した場合に四捨五入による誤差が生じる事がある。

1.2 為替換算

結合の対象となる各事務局・組織の個々の貸借対照表は、期末日の為替レートによりユーロに換算されている。

結合の対象となる各事務局・組織の個別の活動計算書は、当会計期間における平均為替レートでユーロに換算されている。

主要通貨からユーロへの為替換算レートは下表のとおり。

通 貨	決算日レート		期中平均レート	
	2011	2010	2011	2010
オーストラリア・ドル	1.27	1.31	1.35	1.44
カナダ・ドル	1.32	1.33	1.38	1.37
スイス・フラン	1.22	1.25	1.23	1.38
チェコ・コルナ	25.79	25.06	24.59	25.28
デンマーク・クローネ	7.43	7.45	7.45	7.45
ユーロ	1.00	1.00	1.00	1.00
英国ポンド	0.84	0.86	0.87	0.86
香港ドル	10.05	10.39	10.84	10.30
日本円	100.20	108.65	110.96	116.24
ノルウェー・クローネ	7.75	7.80	7.79	8.00
スウェーデン・クローネ	8.91	8.97	9.03	9.54
米ドル	1.29	1.34	1.39	1.33
南アフリカ共和国・ランド	10.48	8.86	10.10	9.70

1.3 会計方針の変更

2011年度の財務諸表には、2010年度と比較して会計方針に変更はない。

1.4 無形固定資産および不動産、プラント、設備

無形固定資産は減価償却累計額および減損分を控除した、取得価額で計上されている。減損処理は見積耐用年数にわたり定額法で行われている。

不動産、プラントおよび設備は、二次的費用を含めた取得価額で計上している。減価償却は、コンポーネントアプローチを用いて推定耐用年数ごとに定額法で行っている。なお、土地は減価償却していない。

活動地での使用を目的とする車両や医療・通信機器といった固定資産の取得価額は、活動地への発送時点で、また、現地購入の場合は、購入時点で認識する。MSFが国外へ退出する時点で、残存設備はその国の保健当局へ寄贈されるか、その国で活動が続ける他のNGOに寄贈されるため、当該資産はその後、MSFに何ら経済的利益をもたらさない。

ファイナンス・リース

長期ファイナンス・リースで取得した資産は、有形固定資産として貸借対照表に計上している。減価償却は、推定耐用年数に基づく。なお、関連するリース債務は金融債務に含めている。

1.5 金融資産

金融資産は公正価額にて計上している。長期運用資産の価額の変動は、貸借対照表に反映されており、流動運用資産の価額の変動は、活動計算書で認識されている。

1.6 棚卸資産

各事務局およびサテライトが保有する棚卸資産は、取得価額の加重平均値で計上している。活動地で保有されるすべての物資および資材は、各事務局およびサテライトから活動地に発送された時点が、または、現地での購入時点が、費用として計上される。

在庫の使用、耐用期間、破損品等を認識した上で、適性な棚卸資産引当金を計上している。

1.7 未収入金およびその他資産

グラントの未収入金は、正式な同意に基づき第三者からMSFに約束された金額に対応している。これは、許容された支出の累計額と、個別の同意に基づき実際に受領した資金との差額である。

未収寄付金には、期末日以前に寄付者により送られ、期末日以降（翌期）にMSFが実際に受領した寄付金が含まれる。減損を控除した、公正価額で経理処理される。

なお、遺贈は現金ベースで経理処理しており未収入金は含まない（注記1.13の「遺贈」を参照）。

その他未収入金や、その他の資産も公正価額で計上している。

1.8 現金および現金等価物

MSFは、各事務局の短期預金および保有現金ならびに各活動地で保有される現金をもって、現金および現金等価物とみなす。金額は活動計算書において認識された損益を反映した上で、公正価額で評価している。キャッシュフロー計算書上は、オーバードラフト（当座貸越）を、現金および現金等価物のマイナス要素として含めている。

1.9 引当金

引当金は、過去の事象の結果生じた法的あるいは推定債務であり、その決済のために資産の外部流失が確実に見込まれる場合に、公正に見積もり、評価・計上している。

1.10 金融負債、未払金および未払費用

金融負債は公正価額にて計上している。サプライヤーへの未払金は期末日までに入手した請求書に基づくか、または請求書が期末日までに入手不能な場合には見積計上している。活動地でのスタッフ経費および訴訟関連コストについては、期末時点での財務的影響を評価するのに十分な情報がない場合には、現金ベースで計上している。活動地の現地採用スタッフの有給休暇については、十分な情報がないため、2011年12月31日現在、発生主義による計上は一部のオペレーション事務局に限定している。グラントの未払金およびその他の負債については公正価額で計上している。

1.11 繰延収益

公的機関および民間から受領するグラントに係る「繰延収益」については、根拠となる正式な約定に基づき許容された支出の期末時点での累計額と実際の受領額との差額に基づき認識する。寄付者により使途を指定された未費消の寄付金とは、受領済み使途指定寄付金のうち期末日現在未使用の資金を示すものである。

1.12 正味財産及び純資産

正味財産は、当期及び過年度の、余剰および欠損が累積したもので、その構成要素は以下のとおりである。

・指定正味財産（永続的使途制限財産）：固定資金。人道援助活動には使用せずに、永続的に留保することを、寄付者から指定されたもの。（国によっては、使途指定の如何にかかわらず、制度上留保が義務付けられている場合もある）

・一般正味財産（使途非制限の財産／剰余金）：使途に制限のない財産のうち、人道援助活動に未だに使用していないもの。各事務局の理事会の判断により、来期以降、ソーシャル・ミッションに充当できる。

・純資産等：MSF財団の資本金、および各事務局の個別財務諸表を結合する際の、再評価額。ならびに現地国通貨からユーロへの為替換算調整勘定等。なお、使途指定・制限付き寄付金の未使用分は、正味財産には含めず、「繰延収益」として勘定処理している（上記、注記1.11参照）

1.13 収入

MSFの収入は、民間および公的機関からの寄付金および、その他の活動による収入で構成される。民間からの収入は、個人および民間団体（企業、信託、基金および、その他のNPO法人等）からの寄付である。公的機関からの収入は、グラント（契約に基づく特定の活動のための寄付）、補助金および寄付金で、政府や各省庁などの公的機関から直接受領するものである。その他活動からの収入とは、活動促進のための物品販売、または設備や役務の他団体への提供、および金利等の金融取引から生じた収入である。

使途の制限

寄付者によって使途指定を受ける場合にのみ、当該収入は使途が制限されているものとみなす。ここでいう寄付者には、MSFに資金を提供する外部の人すべてが含まれる。寄付者による使途指定とは、寄付された資産・現金の使用に対する制限を指す。制限の種類には、使用目的（対象国、プログラム、特定の活動など）、使用時期あるいは特定の希望（例えばワクチン等）がある。緊急支援金として受領した基金は、寄付者によって“～の緊急支援として”と明確に指定された場合、もしくは、その様に状況判断できる場合についてのみ、“使途指定（制限）”として扱うが、それ以外は、“使途指定なし”とみなす。MSFの活動として、緊急支援は当然の事として既に織り込み済み、だからである。使途指定された寄付は、その全額について使途が制限されることになる。期末において未使用の使途指定寄付金は、繰延収益として翌期に繰越される。グラントは、当期において発生した許容可能な費用にその使途が制限されているものとして、会計報告がなされる。

寄付金

寄付金とは、反対給付を伴わない、現金その他の資産の受領、あるいは債務の免除である。それらは、現金での受領をもって収入として認識される。

遺贈

寄付者の遺言により、遺贈の使途が制限（たとえば、当該財産の販売、分配が禁じられるなど）、当該事務局の理事会が見積もり額をベースに承認することを条件として、当該遺贈は使途指定の収入として、適切な呼称で（建物、その他の金融資産、または棚卸資産として）会計処理している。なお、寄付者によって使途が指定されていない遺贈は、現金化された時点で会計処理している。期末時点で周知だが、入金していない遺贈の取り扱いについては注記3.1.4に開示のとおりである。

グラント

グラントは当期発生 of 認可された費用に充当できる収入として認識される。期末における、受領額と総使用額との差額は、繰延収益として会計処理している。

現物寄付

現物寄付は、活動計算書には計上しない。受け取った物資、または役務の評価額については、注記3.1.5にて開示している。

MSFの人道援助プログラムにおけるボランティア活動による貢献については、MSF憲章およびMSFの活動原則に照らし、帳簿への計上はしていない。

1.14 支出

各費用は、全部原価法 of 原則に従い、すべての活動単位に配賦している。同原則とは、直接費だけでなく、間接費についても各活動単位に按分配賦する方法である。従って、すべてのコスト・センターに、人件費、直接費および間接費（たとえば建物のコストおよび減価償却費）の配賦分が含まれている。

1.15 財務リスク・マネージメント

為替変動リスク

MSFの事務局の一部は、先物為替予約を使い、異通貨を、事務局間の支出の発生する側に移動する際に生じる為替リスクをヘッジしている。

金利リスク

MSFには、重要な長期借入金はない。

信用リスク

MSFは現金および現金等価物の保全を優先している。資金運用は、主に流動性の高い証券で実施しており、財務の信用格付の高い銀行と取引している。未収入金の相手先は、大部分が信用格付の高い政府関連団体なので、信用リスクは低い。また運用は流動性の高い証券に限り、取引相手も信用度の高いものに限定している。その他の債権のポジションは重要性に乏しいか、または引当金にて担保されている。従って、期末における信用リスクの極端な集中はない。

流動性リスク

MSFの資金調達の特質およびリザーブ・ポリシー（剰余金に関する方針）を考慮すれば、MSFにとっての流動性リスクは軽微である。

1.16 職員手当

各事務局等のスタッフおよび外国人派遣スタッフに対する年金制度は、当該スタッフが雇用契約を締結している国の一般的な制度に依拠している。年金債務は通常、確定拠出年金制度により、雇用主である事務局または組織が負担する。同負担分は、それが発生した当該年の活動計算書上で費用として認識されている。

確定給付型年金については、MSFはIAS第19号に従い、保険計理法に基づく潜在的債務を評価するためのプロセスを導入したが、2011年12月31日現在、全MSFとしての統一的なアプローチ法はない。一部の事務局では、スタッフの年金給付をIAS19条に基づき算出しているが、財務上の影響が軽微なため、会計上認識していない。一方他の事務局では、財務上の重要性に鑑み、給付債務を計上している。今後、MSFとしてのアプローチ法を統一する計画ではあるが、従業員の入れ替わりの頻度が高く、平均年齢が低いことから、現時点では、給付債務の重要性が高まる可能性は低いと考えられる。（注記2.10も参照）

2 貸借対照表への注記事項

2.1 無形固定資産

主にソフトウェアとライセンスから成る

	期首 (2010年度末)	当期増加	当期除却	為替差損	その他	(千ユーロ) 2011年度末
無形固定資産(グロス価額)	14,973	2,554	-268	125	-118	17,266
減価償却	-12,073	-1,532	203	-91	127	-13,366
無形固定資産(ネット)	2,900	1,022	-65	34	9	3,900

2.2 不動産、プラントおよび設備

主に各事務局から成る

	期首 (2010年度末)	当期増加	当期除却	為替差損	その他	(千ユーロ) 2011年度末
土地	6,772	362	-	40	518	7,692
建物	25,464	834	-	185	30	26,513
付属設備	6,468	754	-32	78	-3	7,265
家具	4,761	643	-70	70	-4	5,400
コンピュータ	10,392	1,486	-211	104	-8	11,763
機械および備品	5,983	586	-74	98	-2	6,591
その他の有形固定資産	2,867	2,559	-96	-	-518	4,812
不動産、プラント、設備 (グロス価額 計)	62,707	7,224	-483	575	13	70,036
減価償却累計額	-31,672	-3,904	423	-281	-420	-35,854
土地、プラントおよび設備 (ネット 計)	31,035	3,320	-60	294	-407	34,182

ファイナンス・リース

2011年12月31日現在、貸借対照表に計上されているリース資産は、79万2000ユーロ、関連するリース債務残高は121万2000ユーロである。(2010年度の実績は、それぞれ124万5000ユーロ、159万ユーロ)。当期のリース債務返済額は41万8000ユーロで、費用計上した賃借料は45万4000ユーロであった。(2010年度の実績は、それぞれ、12万1000ユーロ、13万1000ユーロ)。

2.3 金融資産

金融資産の内訳は主に貸付金、運用資金、差入保証金等である。保有期間は1年以上。

	グロス価額	引当金	(千ユーロ) 2011年度ネット	2010年度ネット
長期運用	8,186	-	8,186	6,307
その他金融資産	3,337	-10	3,327	2,998
貸付金	7	-7	-	-
金融資産 計	11,530	-17	11,513	9,305

期限別の内訳は以下のとおり。

	1年未満	1年超 5年未満	5年超	(千ユーロ) 2011年度計
その他の金融資産	1,885	3,035	6,593	11,513

2.4 棚卸資産

(千ユーロ)

	グロス価額	引当金	2011年度ネット	2010年度ネット
医療および非医療救援物資	28,119	-534	27,585	21,088
その他棚卸資産	1,096	-	1,096	330
棚卸資産 計	29,215	-534	28,681	21,418

2.5 未収グラント

(千ユーロ)

	グロス価額	引当金	2011年度ネット	2010年度ネット
1) 民間支援者からのグラントのうち未収入金分 計	6,923	-115	6,808	5,583
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	7,298	-5	7,293	10,100
欧州連合加盟各国政府	1,474	-	1,474	2,626
欧州連合非加盟の欧州各国政府	1,723	-	1,723	182
その他の各国政府	2,051	-	2,051	14
国連機関	526	-	526	478
2) 公的機関からの未収グラント 計	13,072	-5	13,067	13,400
未収グラント 計	19,995	-120	19,875	18,983

上記の未収グラントは、すべて翌期中に受領見込みである。

2.6 未収寄付金

2011年12月31日現在の約定済み未収入金残高は1695万1000ユーロ(2010年度実績は1666万2000ユーロ)であり、すべて翌期中に受領見込みである。

2.7 その他未収入金

その他の未収入金は主に役務の提供および外部団体への物品販売に関連するものである。2011年12月31日現在の約定済み未収残高は974万1000ユーロ(2010年度の実績は607万8000ユーロ)であり、すべて翌期中に受領見込みである。

2.8.その他資産

その他資産912万6000ユーロ(2010年度は788万3000ユーロ)には、主に前払費用が含まれ、その期限別内訳は以下のとおり。

(千ユーロ)

	1年未満	1年超 5年未満	5年超	2011年度計
その他融資産	9,020	0	106	9,126

2.9.現金および現金等価物

(千ユーロ)

	2011年度	2010年度
短期預金	325,122	325,394
各事務局が保有する現金	212,394	238,832
活動地で保有される現金	35,406	36,692
現金および現金等価物 計	572,922	600,918

2.10 引当金

下表は、当期における引当金の増減を示している。

(千ユーロ)

	期首	当期増加	当期引当	未使用留保額	為替差損	2011年度末
引当金	5,560	1,842	-851	-153	54	6,452

引当金のうちの282万8000ユーロは、外国人派遣スタッフの報酬についての税務評価に関連するものである(2010年度は339万ユーロ)。MSFは現在これらの評価の根拠について異議申し立て中である。スタッフの退職金制度に係る引当は、185万1000ユーロ(2010年度は141万ユーロ)。残りの177万3000ユーロは、MSFの推定債務のリスクをカバーするために備えたものである(2010年度は76万ユーロ)。

2.11 金融負債

金融負債の期限別内訳は、以下のとおりである。

(千ユーロ)

	1年超	1年超 5年未満	5年超	2011年 合計	2010年 合計
資産計上したリース資産に係る債務	318	894	-	1,212	1,555
借入金	45	-	-	45	101
金融負債 計	363	894	-	1,257	1,656

2.12 未払金および未払費用

未払金および未払費用はサプライヤー、職員、税務当局および外部機関へのグラント未払金の合計から成る。

未払金および未払費の内訳は以下のとおりである。

(千ユーロ)

	2011年度	2010年度
未払金および未払費用	38,129	37,907
職員手当	17,800	15,679
未払税金	3,851	3,770
公的機関へのグラント未払金	24	447
民間へのグラント未払金	492	655
その他の債務	8,493	8,012
未払金および未払費用 計	68,789	66,470

支払期日ごとの内訳は以下の通とおりである。

(千ユーロ)

	1年未満	1年超5年未満	5年超	2011年度 計
未払金および未払費用	65,516	39	3,234	68,789

2.13 繰延収益

(千ユーロ)

	2011年度	2010年度
未費消の支援者指定/制限付き寄付金	7,548	11,993
公的機関からのグラントに係る繰延収益	5,591	6,984
民間からのグラントに係る繰延収益	4,186	797
運用助成金のグロス価額	1,507	1,251
その他の繰延収益	649	1,163
繰延収益 計	19,481	22,188

2.13 繰延収益 (前ページより)

期限毎の繰延収益の内訳は以下のとおりである。

(千ユーロ)

	1年未満	1年超5年未満	5年超	2011年度 計
繰延収益	19,331	150	-	19,481

使途指定資金のうち未使用残額については、寄付者の意志（例えば、特定の国、特定の活動など）に厳密に従い、その要件を満たした場合に初めて費消される。

下表は、指定された国別の、当期末残高を示している。

(千ユーロ)

	2010年度末 残高	2011年度 受領分	2011年度 費消分	為替差損	2011年度 期末残高
アフガニスタン	2	-	-1	-	1
アルジェリア	19	-	-	-	19
アンゴラ	5	-	-	-	5
バングラデシュ	6	1	-6	-	1
チャド	1	-	-1	-	-
コンゴ民主共和国(DRC)	186	-	-186	-	-
ハイチ	4,572	40	-4,610	-	2
インドネシア	415	-	-	-	415
イラン	63	-	-	-	63
イラク	145	-	-144	-1	-
ケニア	-	621	-1	9	629
パキスタン	2,127	123	-2,108	-41	101
ペルー	34	-	-	-	34
ソマリア	42	1,709	-	25	1,776
南アフリカ共和国	1	-	-1	-	-
スーダン	1	1	-	-	2
トルコ	-	22	-	-	22
ジンバブエ	5	353	-5	1	354
年金遺贈基金 注1)	2,856	1,063	-15	70	3,974
その他の国または使途指定付 注2)	1,513	2,543	-4,022	116	150
使途指定資金の内未費消分 計	11,993	6,476	-11,100	179	7,548

注1) 年金遺贈基金は、寄付者によって使用の期限が指定されている寄付なので、繰延収益として処理している。基金の満期到来時点で、MSFの勘定において収入として認識される。

注2) 「その他の国または使途指定付」は、特定の一国を対象にしていないか、使途が制限された財産のうちの未使用分が1000ユーロ以下のものである。

2.14 正味財産および純資産

MSFの正味財産は、過年度において、収入と支出の差額が累積されたものである。2011年12月31日現在の、ソーシャル・ミッションに使用可能な正味財産（指定正味財産および財団の資本金を除いたもの）は、当期の活動費の8.1カ月分に相当する。（2010年度は9.1カ月分）なお、一般正味財産を、留保する目的は、以下の状況に対処するためである。

- 将来、大規模な人道危機が発生した際に、十分な資金が確保できない場合
- 民間および公的機関からの収入が、予期せず減少した場合
- 抗レトロウィルス薬 (ARV) 治療プログラムなどの長期プログラムを維持する場合
- 公的機関からの収入や一般募金活動による資金調達までの「つなぎ資金」が必要な場合

3 活動計算書への注記事項

3.1 収入

3.1.1 民間からの収入

個人からの収入の内訳は以下のとおりである。

	2011年度	2010年度
寄附金	619,615	635,599
遺贈	64,479	56,253
会費収入	128	132
個人からの収入 合計	984,222	691,984

民間団体からの収入の源泉は以下のとおりである。

	2011年度	2010年度
一般企業	41,887	65,087
信託・財団	36,388	55,252
宝くじおよび特定イベント	23,895	28,301
共同アピール	2,093	1,371
その他民間機関	3,112	16,904
民間の機関からの収入 合計	107,375	166,915

3.1.2. 公的機関からの収入

以下の表は、公的機関から受領した寄付金およびグラントの内訳を地理的に分類したものである。

	2011年度	2010年度
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	24,700	24,135
欧州連合加盟各国政府	34,576	28,593
欧州連合非加盟の欧州各国政府	8,711	8,985
北米大陸の各国政府	3,853	4,184
その他の各国政府および関連機関	2,860	462
国連機関	500	2,984
公的機関からの収入	75,200	69,343

3.1.3 その他収入

	2011年度	2010年度
利息収入および余資運用益	6,301	5,300
物品販売による収入	3,454	1,523
設備売却および役務提供による収益	2,908	4,317
その他の収入	6,081	3,923
その他収入 合計	18,744	15,063

3.1.4 遺贈

予定されている遺贈のうち、期末時点で未入金の場合は、総額3080万1000ユーロ。(2010年度の実績は2520万9000ユーロ)。このほかに、受領を保留しているものが、2174万9000ユーロある。(2010年度は1118万1000ユーロ)。注記1.13に記載のとおり、MSF会計基準により、使途に制限のない遺贈は、現金化されるまでは、活動計算書上は収益として認識しない。

3.1.5 現物寄付ならびに役務の提供

2011年度の現物寄付は総額1186万ユーロ、うち活動地での受領額が934万1000ユーロ、各事務局での受領額は251万9000ユーロ。(2010年度は、それぞれ904万5000ユーロ、227万5000ユーロ)。活動地で受けた物品のうちの大半が医薬品および医療機器・設備で、各事務局では大半がコンサルティングやマイレージ・サービスである。注記1.13に記載のとおり、MSF会計基準により、現物および役務の提供による寄付は、活動計算書上では収益として認識しない。

3.2 支出

3.2.1 活動別経費内訳

(千ユーロ)

ソーシャル・ミッション費

費 目	人道援助プログラム支援費	各事務局によるプログラム・サポート費	広報活動費	その他の人道援助活動支援費	ソーシャル・ミッション費合計
人件費	302,916	66,378	13,674	528	383,496
旅費および交通費	100,044	6,693	1,216	349	108,302
医療・栄養治療費	125,650	78	10	575	126,313
救援物資・衛生管理費	38,711	275	-	83	39,069
専門サービス	5,871	2,893	2,269	6	11,039
通信費	7,869	1,764	1,633	10	11,276
出版費	-	37	2,386	-20	2,403
事業促進費	-	434	3,294	-	3,728
事務所諸経費	19,167	8,309	2,178	51	29,705
租税公課	687	172	15	2	876
民間への支援金	4,946	93	37	3,970	9,046
公的機関への支援金	97	90	-	-	187
財務費用	993	107	18	-	1,118
減価償却費	-	3,546	442	18	4,006
その他の費用	2,868	1,449	269	1,463	6,049
合 計	609,819	92,318	27,441	7,035	736,613

その他の費用

マネージメントおよび一般管理

ソーシャル・ミッション以外の費用

(千ユーロ)

費 目	募金活動費	所得税	2011年度 計	2010年度 計
人件費	21,056	-	436,860	378,019
旅費および交通費	1,314	-	112,323	103,546
医療・栄養治療費	-	-	126,349	104,258
救援物資・衛生管理費	-	-	39,069	53,179
専門サービス	9,877	-	26,101	26,386
通信費	15,168	-	27,359	26,577
出版費	19,192	-	22,107	15,747
事業促進費	37,157	-	41,793	44,874
事務所諸経費	4,330	-	38,452	33,159
租税公課	87	28	1,496	1,822
民間への支援金	6	-	9,073	7,482
公的機関への支援金	-	-	187	239
財務費用	1,420	-	3,989	3,640
減価償却費	689	-	6,486	4,595
その他の費用	597	-	8,293	9,357
合 計	110,893	28	899,937	812,880

3.2.2 費目別、大陸別人道援助プログラム支援費

(千ユーロ)

	アフリカ	アメリカ 大陸	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	未配分	2011年度	2010年度
現地採用スタッフ人件費	112,208	37,436	32,564	3,846	815	235	187,104	161,162
外国人派遣スタッフ人件費	89,022	14,157	25,934	2,067	1,593	1,733	134,506	119,827
プログラム運営維持経費	19,731	2,205	5,451	645	254	430	28,716	26,590
医療・栄養治療費	87,896	7,733	27,362	2,015	399	245	125,650	103,357
救援物資・衛生管理費	23,267	7,492	7,408	363	156	25	38,711	52,664
交通・貨物輸送・倉庫保管料	63,949	6,816	8,783	511	545	302	80,906	77,342
トレーニング・現地サポート費	5,712	367	661	47	14	21	6,822	4,914
コンサルタント料・フィールドサポート費	4,371	685	983	190	30	56	6,315	8,613
民間・公的機関への支援金	-	-	-	-	-	150	150	23
その他諸経費	791	73	68	12	9	-14	939	773
プログラム費用 合計	406,947	76,964	109,214	9,696	3,815	3,183	609,819	555,265

上記の地理的区分は以下による。

- ・アフリカにはサハラ砂漠の北部および南部の地域を含む。
- ・アメリカ大陸には北米、中央、南米を含む。
- ・アジアにはコーカサス、中東、中央アジアおよび南アジア、東アジアを含む。

3.2.3 各事務局によるプログラム支援費

事務局によるプログラム・サポート費とは、MSFの人道援助活動（例えば援助プログラムの立案、モニターおよび評価、外国人派遣スタッフの採用、MSFの事業活動の質・有効性の改善を目指す諸活動等）に伴い、各国の事務局において発生する費用である。

3.2.4 広報活動費

広報活動には、MSFが啓発的な手法でソーシャル・ミッションを遂行する際に発生する費用が含まれる。証言・広報活動とは、国際社会を巻き込み、公に伝え、責任を負うべき関係者に圧力をかけ、行動を起こすよう促すことで、援助対象の人びとの窮状について目撃者として証言するというMSFの活動領域を指す。

MSFが展開する必須医薬品キャンペーンは、医療、法務、政策および広報のスペシャリストで構成されるチームによって展開されている。既存の医薬品、ワクチン、検査方法の価格を引き下げ、主に貧困層に大きな被害を与える病気の治療法の研究開発を促進し、患者に必要な治療から遠ざけている障害の克服を目指している。

(千ユーロ)

	2011年度	2010年度
必須医薬品キャンペーン	4,001	3,179
その他の証言活動に係る費用	23,440	23,172
広報活動費 合計	27,441	26,351

3.2.5 その他の人道援助活動支援費

その他の人道援助活動支援費は、主に他団体への物品販売および役務提供のためのコストであり、また「顧みられない病気のための新薬イニシアティブ(DNDi)」への資金援助が含まれる(注記5.1.2を参照)。

3.2.6 募金活動費

募金活動費は、民間機関・公的機関を問わず、主に募金収入が見込めるすべてのソースから、資金を調達するための活動に要する費用である。

3.2.7 マネージメントおよび一般管理費

マネージメントおよび一般管理費には、事務局運営のための経営管理、各事務局の財務および人事管理、MSF内の通信およびアソシエーション(理事会等)に関連する費用が含まれる。

3.2.8 所得税

MSFは、その各事務局が所在するほとんどの国において、所得税についての非課税措置の適用を受けている。

3.2.9 正味為替差損(実現および未実現)

正味為替差損は、各事務局の外貨建取引から生じた為替差益および為替差損を通算したものである。当期の活動計算書上で、為替変動により最も大きな影響を与えた主要通貨は、スイス・フラン、米ドル、豪ドル、スウェーデン・クロネ、および日本円である。

4 財務比率およびMSFの活動分野別情報

4.1 財務比率

4.1.1 事業活動別比率

	2011年度	2010年度
援助活動費	78.1%	78.0%
広報活動費	3.0%	3.2%
その他の人道援助活動支援費	0.8%	0.7%
1) ソーシャル・ミッション費 計	81.9%	81.9%
募金活動費	12.3%	12.8%
マネージメントおよび一般管理費	5.8%	5.3%
2) その他の費用 計	18.1%	18.1%
費用	100.0%	100.0%

4.1.2 財務の自立性

民間からの収入	89.4%	91.1%
公的機関からの収入	8.5%	7.3%
その他収入	2.1%	1.6%
収入	100.0%	100.0%

MSFの財務の自立性を維持し、かつ自国社会との絆を深めるため、MSFは民間寄付者からの収入の割合を高い水準に維持しようと努めてきた。公的機関以外からの資金調達額は2011年度のMSFの総収入の91.5%（2010年度は92.7%）を占める。これは全世界450万人（前期は510万人）を超える個人寄付者および民間支援者の協力によるものである。

4.2 収入

4.2.1 MSF事務局ごとの民間およびその他からの収入

（千ユーロ）

	オーストラ リア	オースト リア	ベルギー	カナダ	デンマーク	フランス	ドイツ	ギリシャ
・ 寄付	35,640	17,566	33,595	20,617	8,460	53,335	62,677	3,227
・ 遺贈	1,592	990	5,289	1,942	2,632	3,499	5,511	74
・ 会費収入	5	3	6	11	-	27	9	2
①個人からの収入	37,237	18,559	38,890	22,570	11,092	56,861	68,197	3,303
・ 一般企業	3,666	822	1,849	384	738	1,252	486	433
・ 信託・財団	366	-	-	1,542	433	51	492	135
・ 宝くじおよび特定イベント	-	-	-	1	364	-	1,634	-
・ 共同アピール	-	-	-	-	2,093	-	-	-
・ その他民間機関	-	-	-	-	-	-	1,104	-
②民間の機関からの寄付	4,032	822	1,849	1,927	3,628	1,303	3,716	568
民間からの寄付収入 合計（①+②）	41,269	19,381	40,739	24,497	14,720	58,164	71,913	3,871
利息収入および余資運用益	819	47	820	90	29	888	331	6
物品販売	-	-	-	-	37	331	-	-
設備売却および役務提供による収益	-	-	1,659	-	-	1,249	-	-
その他の収入	2	-	763	156	237	1,511	601	37
その他収入 計	821	47	3,242	246	303	3,979	932	43

4.2.1 MSF各事務局ごとの、民間およびその他からの収入

(千ユーロ)

	オランダ	香港	イタリア	日本	ルクセンブルク	ノルウェー	スペイン
・ 寄付	31,222	20,779	38,081	40,655	3,316	18,670	56,052
・ 遺贈	10,856	197	6,445	1,394	125	842	2,205
・ 会費収入	6	1	5	4	1	5	23
①個人からの収入 計	42,084	20,977	44,531	42,053	3,442	19,517	58,280
・ 一般企業	1,539	1,552	3,321	5,355	182	1,013	5,105
・ 信託・財団	518	321	564	-	72	1,476	277
・ 宝くじおよび特定イベント	13,500	227	173	-	-	65	-
・ 共同アピール	-	-	-	-	-	-	-
・ その他民間機関	1,187	-	20	-	-	75	-
②民間の機関からの寄付 計	16,744	2,100	4,078	5,355	254	2,629	5,382
民間からの寄付収入 合計 (①+②)	58,828	23,077	48,609	47,408	3,696	22,146	63,662
利息収入および余資運用益	1,553	1	116	2	12	902	410
物品販売	-	-	73	-	-	14	2,993
設備売却および役務提供による収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	274	23	25	49	17	82
その他収入 合計	1,553	275	212	27	61	933	3,485

(千ユーロ)

	スウェーデン	スイス	英国	米国	その他	2011年度	2010年度
・ 寄付	27,329	38,232	13,809	94,306	2,047	619,615	635,599
・ 遺贈	5,504	3,115	3,358	8,909	-	64,479	56,253
・ 会費収入	7	13	-	-	-	128	132
①個人からの収入 計	32,840	41,360	17,167	103,215	2,047	684,222	691,984
・ 一般企業	2,806	2,818	1,846	6,692	28	41,887	64,423
・ 信託・財団	1,840	8,903	2,623	16,753	22	36,388	55,252
・ 宝くじおよび特定イベント	-	-	4,779	2,847	305	23,895	28,301
・ 共同アピール	-	-	-	-	-	2,093	1,371
・ その他民間機関	-61	5	-	782	-	3,112	17,568
②民間の機関からの寄付 計	4,585	11,726	9,248	27,074	355	107,375	166,915
民間からの寄付収入 計 (①+②)	37,425	53,086	26,415	130,289	2,402	791,597	858,899
利息収入および余資運用益	105	138	27	-	5	6,301	5,300
物品販売	1	5	-	-	-	3,454	1,523
設備売却および役務提供による収益	-	-	-	-	-	2,908	4,317
その他の収入	-	2,245	4	55	-	6,081	3,923
その他収入 合計	106	2,388	31	55	5	18,744	15,063

4.2.2 公的機関からの収入

	(千ユーロ)	
	2011年度	2010年度
欧州委員会人道支援事務局	23,727	23,690
欧州連合法務総局および欧州連合開発援助総局	-	96
その他欧州連合組織	24,700	24,135
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	24,700	24,135
ベルギー	5,135	4,346
チェコ共和国	363	-
デンマーク	3,464	2,629
フランス	231	479
ドイツ	2,997	2,880
アイルランド	1,220	1,188
イタリア	625	-93
ルクセンブルク	1,274	669
スペイン	4,028	3,318
スウェーデン	13,846	11,282
英国	1,393	1,895
欧州連合加盟各国政府 計	34,576	28,593
ノルウェー	5,838	6,063
スイス	2,873	2,922
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	8,711	8,985
カナダ	3,853	4,184
北米大陸の各国政府 計	3,853	4,184
その他の各国政府 計	2,860	462
プロジェクトサービス事務所(OPS)	239	1,927
国連児童基金(ユニセフ)	259	259
世界食糧計画(WFP)	2	-
世界保健機関(WHO)	-	798
国連機関 計	500	2,984
公的機関からの収入 計	75,200	69,343

4.3 人道援助プログラム支援費

費用種類ごとのプログラム費用および資金調達額。

プログラム費用

	(千ユーロ)	
	2011年度	2010年度
現地採用スタッフ人件費	187,104	161,162
外国人派遣スタッフ人件費	134,506	119,827
プログラム運営維持経費	28,716	26,590
医療・栄養治療費	125,650	103,357
救援物資・衛生管理費	38,711	52,664
交通・貨物輸送・倉庫保管料	80,906	77,342
トレーニング・現地サポート費	6,822	4,914
コンサルタント料・フィールドサポート費	6,315	8,613
民間・公的機関への支援金	150	33
その他支出	939	763
プログラム費用 計	609,819	555,265
間接調達費	12,971	13,905
活動地関連の費用合計	622,790	569,170

活動資金の受け入れ先

	(千ユーロ)	
	2011年度	2010年度
民間およびその他からの収入	550,674	502,815
欧州委員会人道支援事務局	22,833	22,632
欧州連合法務総局および欧州連合開発援助総局	-	90
その他欧州連合組織	906	326
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	23,739	23,048
ベルギー開発協力庁(AGCD)	4,636	4,046
ベルギー地方自治体・地域評議会	-	105
チェコ共和国外務省	359	-
デンマーク開発援助局(DANIDA)	3,426	2,594
フランス政府および官庁	19	61
フランス地方自治体・地域評議会	199	418
ドイツ外務省	2,997	2,880
アイリッシュ・エイド(政府開発協力プログラム)	1,185	1,103
イタリア政府および官庁	625	-
イタリア地方自治体・地域評議会	-	-93
ルクセンブルク外務省	1,119	650
スペイン政府および官庁	3,485	2,586
スペイン地方自治体・地域評議会	542	732
スウェーデン大使館	-	28
スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	13,417	10,774
英国国際開発省(DFID)	1,302	1,622
英国政府および官庁	-	74
欧州連合加盟各国政府 計	33,311	27,580

活動資金の受入れ先（前ページから続く）

	(千ユーロ)	
	2011年度	2010年度
ノルウェー外務省	3,849	4,834
ノルウェー開発協力局(NORAD)	1,778	1,016
スイス開発協力庁(SDC)	2,068	1,996
スイス地方自治体・地域評議会	467	526
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	8,162	8,372
カナダ国際開発庁(CIDA)	3,805	4,060
北米大陸の各国政府 計	3,805	4,060
その他の各国政府 計	2,860	440
プロジェクトサービス事務所(OPS)	239	1,906
国連児童基金(ユニセフ)	-	202
世界保健機関(WHO)	-	747
国連機関 計	239	2,855
公的機関からの収入 計	72,116	66,355
活動地関連の費用に充当した資金 計	622,790	569,170

「人道援助プログラム支援費」とは、MSFが行う援助活動に関連するもので、援助活動のために入った国々で発生した直接費用が含まれる。間接調達費とは、各プログラムに充当されたコストおよび緊急援助物資の輸送に関連するものである。

6億981万9000ユーロがプログラムの直接費用として支出された（2010年度は5億5526万5000ユーロ）。また物資調達を担うサテライトによる間接調達費は、1297万1000ユーロであった（2010年度は1390万5000ユーロ）。

これらの費用に対し、公的機関からの収入7211万6000ユーロ（2010年度は6635万5000ユーロ）および使途指定のない民間寄付および使途指定付きの民間寄付収入が充当された。

活動計算書（注記4.2.2）に記載の「公的機関からの収入」と上記の数値との差額である308万4000ユーロは、各事務局が直接に行った活動の費用に充当したものである。（2010年度は298万8000ユーロ）。

前年度の数値は比較のためだけに表示したものである。MSFの活動の緊急性に鑑みて、次ページ以降の個別の活動地については、前年度の数値を記載していない。

スタッフの状況

	(フルタイム人日)	
	2011年度	2010年度
現地採用スタッフ	29,302	25,185
外国人派遣スタッフ	2,580	2,465
現地ポスト数 計	31,882	27,650

5 その他の情報

5.1 約定

5.1.1 グラント

一部のプログラムは、部分的に公的機関からの資金提供を受けている。これらの助成金は、受給期間が1年以上の場合があり、1年基準の会計年度とは調和していない。以下の数値は、各機関との合意に基づき、使用することを約定した残高である。

	(千ユーロ)	
	2011年度	2010年度
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	1,453	285
欧州連合加盟各国政府	10,160	374
その他の各国政府	-	95
国連機関	-	357
活動地での費消を約定している残高 計	11,613	1,111

5.1.2 その他の約定

	(千ユーロ)	
	2011年度	2010年度
事務所用建物に関する賃借契約に対する保証	7,035	1,818
債務保証	2,000	-
保証状の発行額	315	536
その他オフバランスの約定	106	109
その他の約定 計	9,456	2,463

MSFは他の6団体とともに、「顧みられない病気のための新薬イニシアティブ(DNDi)」の設立に関与してきた。6団体とは、公共部門の団体であるブラジルのオズワルド・クルーズ財団、インド医療評議会、ケニア中央医学研究所、マレーシア保健省、およびフランスのパスツール研究所の5団体と、国際研究機関である熱帯病研究訓練特別計画(TDR)である。同機関はDNDiの常任オブザーバーでもある。DNDiは2003年7月法人として認可され、MSFは共同設立者の1つとなった。MSFがDNDi設立に加わった目的は、いずれは自己資金により、MSFから独立して機能する、顧みられない病気に関する研究開発機関の創設を支援することであった。それに応じて、MSFは、当初の5年間に限定して初期支援を確約し、2014年までの6年間で第2支援期間として合意した。これらの期間中、MSFはDNDiを、資金面ならびに、現在進行している新治療法の研究開発支援の両面でサポートする。資金援助は、最大でMSFの年間総支出額の3%に制限されている。

5.2 重要な後発事象

報告すべき重要な後発事象はない。

5.3 スタッフの状況

5.3.1 スタッフ派遣実績

	2011年度	2010年度
医師	1,734	1,672
看護師・その他医療従事者	1,935	2,002
非医療従事者	2,707	2,887
スタッフ派遣回数 (年間) 合計	6,376	6,561
初回派遣回数 (年間)	1,593	1,384

5.3.2 現地ポスト数

	2011年度	2010年度
現地採用スタッフ	29,302	25,185
外国人派遣スタッフ	2,580	2,465
現地ポスト数 計	31,882	27,650

(フルタイム人日)

5.3.3 各事務局の活動別スタッフ状況

	2011年度	2010年度
ソーシャル・ミッション	1,155	1,053
募金活動	406	385
マネージメントおよび一般管理	501	469
事務局職員 計	2,062	1,907
ソーシャル・ミッション	26	33
募金活動	25	43
マネージメントおよび一般管理	26	21
ボランティア 計	77	97

(フルタイム人日)

注)
 各国事務局で就業するボランティアについては、フルタイム人日が計測不明の場合、人数の平均値を取り記録している。

フルタイム人日(FTE: Full-time equivalent):労働時間をフルタイム従業員(正規従業員)に換算したマンパワー(延べ労働人員)のこと。

白 紙

白 紙



© Jun Seito

日本の岩手県南三陸町の避難所で、患者を診察するMSF の医師。

国別収支

アフガニスタン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2,280
外国人派遣スタッフ人件費	2,507
プログラム運営維持経費	434
医療・栄養治療費	2,961
救援物資・衛生管理費	2,021
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,288
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	40
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	11,531
間接調達費	496
活動地関連の費用 合計	12,027

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	12,027
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	12,027

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	451
外国人派遣スタッフ	45
現地ポスト数 合計	496

注)
フルタイム人日(FTE: Full-time equivalent):労働時間をフルタイム従業員(正規従業員)に換算したマンパワー(延べ労働人員)のこと。

アルメニア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	836
外国人派遣スタッフ人件費	544
プログラム運営維持経費	116
医療・栄養治療費	279
救援物資・衛生管理費	32
交通・貨物輸送・倉庫保管費	131
トレーニング・現地サポート費	35
コンサルタント料・フィールドサポート費	4
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	1,977
間接調達費	25
活動地関連の費用 合計	2,002

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	2,002
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,002

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	74
外国人派遣スタッフ	11
現地ポスト数 合計	85

バングラデシュ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,133
外国人派遣スタッフ人件費	1,275
プログラム運営維持経費	171
医療・栄養治療費	1,154
救援物資・衛生管理費	45
交通・貨物輸送・倉庫保管費	175
トレーニング・現地サポート費	1
コンサルタント料・フィールドサポート費	17
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	3,971
間接調達費	21
活動地関連の費用合計	3,992

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	3,120
欧州委員会人道支援事務局	719
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	719
ルクセンブルク外務省	219
スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	-66
欧州連合加盟各国政府 計	153
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	872
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,992

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	298
外国人派遣スタッフ	26
現地ポスト数 合計	324

ボリビアおよびパラグアイ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	657
外国人派遣スタッフ人件費	484
プログラム運営維持経費	68
医療・栄養治療費	122
救援物資・衛生管理費	47
交通・貨物輸送・倉庫保管費	190
トレーニング・現地サポート費	18
コンサルタント料・フィールドサポート費	47
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	1,633
間接調達費	6
活動地関連の費用合計	1,639

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,475
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
スペイン地方自治体・地域評議会	164
欧州連合加盟各国政府 計	164
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	164
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,639

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	58
外国人派遣スタッフ	10
現地ポスト数 合計	68

注)
ボリビアとパラグアイの活動は共同プログラムとして運営。

ブルキナファソ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,157
外国人派遣スタッフ人件費	556
プログラム運営維持経費	135
医療・栄養治療費	497
救援物資・衛生管理費	65
交通・貨物輸送・倉庫保管費	290
トレーニング・現地サポート費	12
コンサルタント料・フィールドサポート費	11
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	5
プログラム費用 計	2,728
間接調達費	54
活動地関連の費用合計	2,782

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	1,906
・ 欧州委員会人道支援事務局	876
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	876
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	876
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,782

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	204
外国人派遣スタッフ	11
現地ポスト数 合計	215

ブルンジ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,045
外国人派遣スタッフ人件費	929
プログラム運営維持経費	290
医療・栄養治療費	486
救援物資・衛生管理費	294
交通・貨物輸送・倉庫保管費	664
トレーニング・現地サポート費	7
コンサルタント料・フィールドサポート費	49
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	3,764
間接調達費	155
活動地関連の費用合計	3,919

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	3,919
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,919

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	220
外国人派遣スタッフ	19
現地ポスト数 合計	239

カンボジア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	330
外国人派遣スタッフ人件費	524
プログラム運営維持経費	58
医療・栄養治療費	307
救援物資・衛生管理費	55
交通・貨物輸送・倉庫保管費	39
トレーニング・現地サポート費	35
コンサルタント料・フィールドサポート費	2
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	1
プログラム費用 計	1,351
間接調達費	23
活動地関連の費用合計	1,374

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	1,374
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,374

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	125
外国人派遣スタッフ	11
現地ポスト数 合計	136

カメルーン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	743
外国人派遣スタッフ人件費	885
プログラム運営維持経費	174
医療・栄養治療費	717
救援物資・衛生管理費	170
交通・貨物輸送・倉庫保管費	357
トレーニング・現地サポート費	13
コンサルタント料・フィールドサポート費	65
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	3,124
間接調達費	46
活動地関連の費用合計	3,170

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,738
欧州委員会人道支援事務局	324
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	324
スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	105
欧州連合加盟各国政府 計	105
スイス地方自治体・地域評議会	3
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	3
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	432
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,170

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	69
外国人派遣スタッフ	14
現地ポスト数 合計	83

中央アフリカ共和国

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	4,845
外国人派遣スタッフ人件費	4,623
プログラム運営維持経費	877
医療・栄養治療費	3,214
救援物資・衛生管理費	602
交通・貨物輸送・倉庫保管費	2,690
トレーニング・現地サポート費	33
コンサルタント料・フィールドサポート費	116
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	24
プログラム費用 計	17,024
間接調達費	379
活動地関連の費用合計	17,403

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	13,410
・欧州委員会人道支援事務局	1,203
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	1,203
・デンマーク開発援助局(DANIDA)	5
・ドイツ外務省	758
・スペイン政府および官庁	2
・スペイン地方自治体・地域評議会	200
・スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	1,107
欧州連合加盟各国政府 計	2,072
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
・カナダ国際開発庁(CIDA)	718
北米大陸の各国政府	718
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	3,993
活動地関連の費用に充当した資金 合計	17,403

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	1,244
外国人派遣スタッフ	96
現地ポスト数 合計	1,340

チャド

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	4,912
外国人派遣スタッフ人件費	4,742
プログラム運営維持経費	837
医療・栄養治療費	2,522
救援物資・衛生管理費	789
交通・貨物輸送・倉庫保管費	3,794
トレーニング・現地サポート費	41
コンサルタント料・フィールドサポート費	247
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	19
プログラム費用 計	17,903
間接調達費	307
活動地関連の費用合計	18,210

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	15,598
・欧州委員会人道支援事務局	1,274
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	1,274
・ドイツ外務省	200
・スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	526
欧州連合加盟各国政府 計	726
・スイス開発協力庁(SDC)	162
・スイス地方自治体・地域評議会	1
欧州連合非加盟の欧州各国政府	163
・カナダ国際開発庁(CIDA)	449
北米大陸の各国政府	449
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	2,612
活動地関連の費用に充当した資金 合計	18,210

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	895
外国人派遣スタッフ	82
現地ポスト数 合計	977

中 国

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	181
外国人派遣スタッフ人件費	362
プログラム運営維持経費	43
医療・栄養治療費	74
救援物資・衛生管理費	66
交通・貨物輸送・倉庫保管費	47
トレーニング・現地サポート費	10
コンサルタント料・フィールドサポート費	4
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	787
間接調達費	-
活動地関連の費用合計	787

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	787
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	787

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	9
外国人派遣スタッフ	6
現地ポスト数 合計	15

コロンビア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	5,221
外国人派遣スタッフ人件費	2,380
プログラム運営維持経費	597
医療・栄養治療費	889
救援物資・衛生管理費	377
交通・貨物輸送・倉庫保管費	815
トレーニング・現地サポート費	12
コンサルタント料・フィールドサポート費	85
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	45
プログラム費用 計	10,421
間接調達費	4
活動地関連の費用合計	10,425

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	10,425
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	10,425

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	306
外国人派遣スタッフ	56
現地ポスト数 合計	362

コンゴ共和国

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	960
外国人派遣スタッフ人件費	917
プログラム運営維持経費	126
医療・栄養治療費	322
救援物資・衛生管理費	243
交通・貨物輸送・倉庫保管費	448
トレーニング・現地サポート費	1
コンサルタント料・フィールドサポート費	9
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	2
プログラム費用 計	3,028
間接調達費	44
活動地関連の費用合計	3,072

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	3,072
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,072

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	259
外国人派遣スタッフ	21
現地ポスト数 合計	280

コンゴ民主共和国

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	19,946
外国人派遣スタッフ人件費	15,572
プログラム運営維持経費	3,891
医療・栄養治療費	11,088
救援物資・衛生管理費	2,933
交通・貨物輸送・倉庫保管費	12,267
トレーニング・現地サポート費	284
コンサルタント料・フィールドサポート費	1,376
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	70
プログラム費用 計	67,427
間接調達費	1,707
活動地関連の費用合計	69,134

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	59,241
・ 欧州委員会人道支援事務局	2,719
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	2,719
・ チェコ共和国外務省	76
・ デンマーク開発援助局(DANIDA)	810
・ ドイツ外務省	300
・ アイリッシュ・エイド(政府開発協力プログラム)	292
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	2,206
・ 英国国際開発省(DFID)	1,302
欧州連合加盟各国政府 計	4,986
・ ノルウェー外務省	872
・ スイス開発協力庁(SDC)	248
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	1,120
・ カナダ国際開発庁(CIDA)	1,068
北米大陸の各国政府 計	1,068
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	9,893
活動地関連の費用に充当した資金 合計	69,134

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	2,618
外国人派遣スタッフ	301
現地ポスト数 合計	2,919

ジブチ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	682
外国人派遣スタッフ人件費	439
プログラム運営維持経費	71
医療・栄養治療費	171
救援物資・衛生管理費	23
交通・貨物輸送・倉庫保管費	127
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	11
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	8
プログラム費用 計	1,532
間接調達費	9
活動地関連の費用合計	1,541

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	670
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
・ ノルウェー外務省	871
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	871
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	871
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,541

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	127
外国人派遣スタッフ	7
現地ポスト数 合計	134

エジプト

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	87
外国人派遣スタッフ人件費	697
プログラム運営維持経費	166
医療・栄養治療費	914
救援物資・衛生管理費	90
交通・貨物輸送・倉庫保管費	220
トレーニング・現地サポート費	1
コンサルタント料・フィールドサポート費	37
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	9
プログラム費用 計	2,221
間接調達費	162
活動地関連の費用合計	2,383

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,383
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,383

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	-
外国人派遣スタッフ	7
現地ポスト数 合計	7

エチオピア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	4,305
外国人派遣スタッフ人件費	5,358
プログラム運営維持経費	1,250
医療・栄養治療費	7,067
救援物資・衛生管理費	2,034
交通・貨物輸送・倉庫保管費	4,408
トレーニング・現地サポート費	30
コンサルタント料・フィールドサポート費	316
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	50
プログラム費用 計	24,818
間接調達費	334
活動地関連の費用合計	25,152

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSF Jからの支援金を含む/MSFスペイン経由)	19,321
・ 欧州委員会人道支援事務局	953
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	953
・ デンマーク開発援助局(DANIDA)	188
・ ドイツ外務省	500
・ ルクセンブルク外務省	250
・ スペイン政府および官庁	1,317
・ スペイン地方自治体・地域評議会	166
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	1,440
欧州連合加盟各国政府 計	3,861
・ ノルウェー外務省	84
・ スイス開発協力庁(SDC)	457
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	541
・ カナダ国際開発庁(CIDA)	476
北米大陸の各国政府 計	476
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	5,831
活動地関連の費用に充当した資金 合計	25,152

スタッフの状況

In full-time equivalents

現地採用スタッフ	1,279
外国人派遣スタッフ	116
現地ポスト数 合計	1,395

フランス

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2
外国人派遣スタッフ人件費	882
プログラム運営維持経費	40
医療・栄養治療費	122
救援物資・衛生管理費	5
交通・貨物輸送・倉庫保管費	2
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	100
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	7
プログラム費用 計	1,160
間接調達費	-
活動地関連の費用合計	1,160

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,160
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,160

スタッフの状況

In full-time equivalents

現地採用スタッフ	15
外国人派遣スタッフ	15
現地ポスト数 合計	30

グルジア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	419
外国人派遣スタッフ人件費	276
プログラム運営維持経費	85
医療・栄養治療費	219
救援物資・衛生管理費	18
交通・貨物輸送・倉庫保管費	98
トレーニング・現地サポート費	35
コンサルタント料・フィールドサポート費	-
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	2
プログラム費用 計	1,152
間接調達費	12
活動地関連の費用合計	1,164

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,164
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,164

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	67
外国人派遣スタッフ	5
現地ポスト数 合計	72

ギリシャ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	194
外国人派遣スタッフ人件費	3
プログラム運営維持経費	7
医療・栄養治療費	21
救援物資・衛生管理費	230
交通・貨物輸送・倉庫保管費	45
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	3
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	503
間接調達費	-
活動地関連の費用合計	503

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	503
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	503

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	3
外国人派遣スタッフ	-
現地ポスト数 合計	3

グアテマラ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	488
外国人派遣スタッフ人件費	250
プログラム運営維持経費	41
医療・栄養治療費	34
救援物資・衛生管理費	51
交通・貨物輸送・倉庫保管費	63
トレーニング・現地サポート費	10
コンサルタント料・フィールドサポート費	28
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	965
間接調達費	3
活動地関連の費用合計	968

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	968
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	968

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	35
外国人派遣スタッフ	5
現地ポスト数 合計	40

ギニア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,146
外国人派遣スタッフ人件費	2,031
プログラム運営維持経費	514
医療・栄養治療費	2,907
救援物資・衛生管理費	772
交通・貨物輸送・倉庫保管費	887
トレーニング・現地サポート費	40
コンサルタント料・フィールドサポート費	81
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	8,378
間接調達費	514
活動地関連の費用合計	8,892

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	7,874
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・ベルギー開発協力庁(AGCD)	509
・スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	415
欧州連合加盟各国政府 計	924
・スイス地方自治体・地域評議会	94
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	94
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,018
活動地関連の費用に充当した資金 合計	8,892

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	246
外国人派遣スタッフ	37
現地ポスト数 合計	283

ハイチ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	30,815
外国人派遣スタッフ人件費	10,169
プログラム運営維持経費	1,347
医療・栄養治療費	6,593
救援物資・衛生管理費	6,890
交通・貨物輸送・倉庫保管費	5,628
トレーニング・現地サポート費	327
コンサルタント料・フィールドサポート費	492
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	28
プログラム費用 計	62,289
間接調達費	1,216
活動地関連の費用合計	63,505

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	60,249
・ 欧州委員会人道支援事務局	781
州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	781
・ イタリア政府および官庁	625
・ スペイン政府および官庁	310
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	1,211
欧州連合加盟各国政府 計	2,146
・ ノルウェー外務省	312
・ スイス地方自治体・地域評議会	17
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	329
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	3,256
活動地関連の費用に充当した資金 合計	63,505

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	3,677
外国人派遣スタッフ	195
現地ポスト数 合計	3,872

ホンジュラス

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	214
外国人派遣スタッフ人件費	300
プログラム運営維持経費	53
医療・栄養治療費	44
救援物資・衛生管理費	25
交通・貨物輸送・倉庫保管費	75
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	5
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	716
間接調達費	4
活動地関連の費用合計	720

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	720
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	720

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	17
外国人派遣スタッフ	5
現地ポスト数 合計	22

インド

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,442
外国人派遣スタッフ人件費	3,508
プログラム運営維持経費	625
医療・栄養治療費	1,872
救援物資・衛生管理費	330
交通・貨物輸送・倉庫保管費	855
トレーニング・現地サポート費	19
コンサルタント料・フィールドサポート費	198
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	11
プログラム費用 計	10,860
間接調達費	33
活動地関連の費用合計	10,893

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	10,536
・ 欧州委員会人道支援事務局	348
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	348
・ スペイン地方自治体・地域評議会	9
欧州連合加盟各国政府 計	9
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	357
活動地関連の費用に充当した資金 合計	10,893

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	656
外国人派遣スタッフ	80
現地ポスト数 合計	736

イラン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,273
外国人派遣スタッフ人件費	86
プログラム運営維持経費	86
医療・栄養治療費	624
救援物資・衛生管理費	17
交通・貨物輸送・倉庫保管費	53
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	2
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	2,141
間接調達費	-
活動地関連の費用合計	2,141

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,141
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,141

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	61
外国人派遣スタッフ	1
現地ポスト数 合計	62

イラク

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,406
外国人派遣スタッフ人件費	2,000
プログラム運営維持経費	855
医療・栄養治療費	2,774
救援物資・衛生管理費	133
交通・貨物輸送・倉庫保管費	600
トレーニング・現地サポート費	116
コンサルタント料・フィールドサポート費	245
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	2
プログラム費用 計	10,131
間接調達費	4
活動地関連の費用合計	10,135

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	10,135
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	10,135

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	230
外国人派遣スタッフ	35
現地ポスト数 合計	265

コートジボワール

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,815
外国人派遣スタッフ人件費	3,776
プログラム運営維持経費	648
医療・栄養治療費	5,074
救援物資・衛生管理費	783
交通・貨物輸送・倉庫保管費	3,146
トレーニング・現地サポート費	37
コンサルタント料・フィールドサポート費	61
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	22
プログラム費用 計	17,362
間接調達費	613
活動地関連の費用合計	17,975

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	17,961
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
・ スイス地方自治体・地域評議会	14
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	14
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	14
活動地関連の費用に充当した資金 合計	17,975

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	582
外国人派遣スタッフ	65
現地ポスト数 合計	647

日本(東日本大震災)

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	46
外国人派遣スタッフ人件費	180
プログラム運営維持経費	87
医療・栄養治療費	696
救援物資・衛生管理費	1,151
交通・貨物輸送・倉庫保管費	313
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	-
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	2,473
間接調達費	1
活動地関連の費用合計	2,474

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	2,474
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,474

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	3
外国人派遣スタッフ	1
現地ポスト数 合計	4

ケニア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	7,443
外国人派遣スタッフ人件費	4,246
プログラム運営維持経費	768
医療・栄養治療費	6,862
救援物資・衛生管理費	1,327
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,987
トレーニング・現地サポート費	87
コンサルタント料・フィールドサポート費	165
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	13
プログラム費用 計	22,898
間接調達費	411
活動地関連の費用合計	23,309

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	17,751
・ 欧州委員会人道支援事務局	993
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	993
・ ベルギー開発協力庁(AGCD)	1,000
・ デンマーク開発援助局(DANIDA)	276
・ ドイツ外務省	540
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	835
欧州連合加盟各国政府 計	2,651
・ ノルウェー開発協力局(NORAD)	1,061
・ スイス開発協力庁(SDC)	540
・ スイス地方自治体・地域評議会	313
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	1,914
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	5,558
活動地関連の費用に充当した資金 合計	23,309

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	718
外国人派遣スタッフ	80
現地ポスト数 合計	798

キルギスタン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	462
外国人派遣スタッフ人件費	778
プログラム運営維持経費	166
医療・栄養治療費	434
救援物資・衛生管理費	80
交通・貨物輸送・倉庫保管費	148
トレーニング・現地サポート費	21
コンサルタント料・フィールドサポート費	50
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	2,139
間接調達費	38
活動地関連の費用合計	2,177

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,074
・ 欧州委員会人道支援事務局	-4
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	-4
欧州連合加盟各国政府	-
・ スイス地方自治体・地域評議会	107
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	107
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	103
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,177

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	80
外国人派遣スタッフ	14
現地ポスト数 合計	94

レバノン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	470
外国人派遣スタッフ人件費	377
プログラム運営維持経費	109
医療・栄養治療費	240
救援物資・衛生管理費	4
交通・貨物輸送・倉庫保管費	61
トレーニング・現地サポート費	4
コンサルタント料・フィールドサポート費	27
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	1,292
間接調達費	2
活動地関連の費用合計	1,294

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,294
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,294

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	28
外国人派遣スタッフ	6
現地ポスト数 合計	34

リベリア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	607
外国人派遣スタッフ人件費	1,054
プログラム運営維持経費	300
医療・栄養治療費	313
救援物資・衛生管理費	164
交通・貨物輸送・倉庫保管費	671
トレーニング・現地サポート費	55
コンサルタント料・フィールドサポート費	14
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	3,178
間接調達費	65
活動地関連の費用合計	3,243

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,828
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	415
欧州連合加盟各国政府 計	415
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	415
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,243

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	82
外国人派遣スタッフ	20
現地ポスト数 合計	102

リビア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	582
外国人派遣スタッフ人件費	2,305
プログラム運営維持経費	459
医療・栄養治療費	2,097
救援物資・衛生管理費	281
交通・貨物輸送・倉庫保管費	4,186
トレーニング・現地サポート費	47
コンサルタント料・フィールドサポート費	28
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	54
プログラム費用 計	10,039
間接調達費	333
活動地関連の費用合計	10,372

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	10,372
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	10,372

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	30
外国人派遣スタッフ	41
現地ポスト数 合計	71

マダガスカル

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	26
外国人派遣スタッフ人件費	393
プログラム運営維持経費	51
医療・栄養治療費	202
救援物資・衛生管理費	101
交通・貨物輸送・倉庫保管費	257
トレーニング・現地サポート費	1
コンサルタント料・フィールドサポート費	3
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	1,034
間接調達費	40
活動地関連の費用合計	1,074

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,074
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,074

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	23
外国人派遣スタッフ	10
現地ポスト数 合計	33

マラウイ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,938
外国人派遣スタッフ人件費	1,954
プログラム運営維持経費	521
医療・栄養治療費	2,467
救援物資・衛生管理費	199
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,102
トレーニング・現地サポート費	198
コンサルタント料・フィールドサポート費	154
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	8
プログラム費用 計	10,541
間接調達費	315
活動地関連の費用合計	10,856

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	9,283
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・ベルギー開発協力庁(AGCD)	984
欧州連合加盟各国政府	984
・ノルウェー開発協力局(NORAD)	589
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	589
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,573
活動地関連の費用に充当した資金 合計	10,856

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	780
外国人派遣スタッフ	40
現地ポスト数 合計	820

マリ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,389
外国人派遣スタッフ人件費	813
プログラム運営維持経費	163
医療・栄養治療費	795
救援物資・衛生管理費	212
交通・貨物輸送・倉庫保管費	551
トレーニング・現地サポート費	690
コンサルタント料・フィールドサポート費	27
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	4,640
間接調達費	81
活動地関連の費用合計	4,721

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	3,406
・ 欧州委員会人道支援事務局	1,315
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	1,315
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,315
活動地関連の費用に充当した資金 合計	4,721

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	345
外国人派遣スタッフ	16
現地ポスト数 合計	361

モロッコ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	232
外国人派遣スタッフ人件費	343
プログラム運営維持経費	58
医療・栄養治療費	103
救援物資・衛生管理費	72
交通・貨物輸送・倉庫保管費	29
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	16
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	1
プログラム費用 計	854
間接調達費	2
活動地関連の費用合計	856

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	856
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	856

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	25
外国人派遣スタッフ	7
現地ポスト数 合計	32

モザンビーク

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2,746
外国人派遣スタッフ人件費	2,569
プログラム運営維持経費	364
医療・栄養治療費	1,020
救援物資・衛生管理費	281
交通・貨物輸送・倉庫保管費	721
トレーニング・現地サポート費	100
コンサルタント料・フィールドサポート費	197
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	7,998
間接調達費	108
活動地関連の費用合計	8,106

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	7057
・ その他欧州連合組織	330
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	330
・ ベルギー開発協力庁(AGCD)	700
・ フランス政府および官庁	19
欧州連合加盟各国政府 計	719
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,049
活動地関連の費用に充当した資金 合計	8,106

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	402
外国人派遣スタッフ	43
現地ポスト数 合計	445

ミャンマー

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,943
外国人派遣スタッフ人件費	1,621
プログラム運営維持経費	398
医療・栄養治療費	6,206
救援物資・衛生管理費	393
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,179
トレーニング・現地サポート費	27
コンサルタント料・フィールドサポート費	96
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	13,863
間接調達費	97
活動地関連の費用合計	13,960

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	9,634
・ 欧州委員会人道支援事務局	1,118
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	1,118
・ スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA)	604
欧州連合加盟各国政府 計	604
ノルウェー外務省	321
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	321
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	2,043
プロジェクトサービス事務所(OPS)	240
国連機関 計	240
2) 公的機関からの収入 計	4,326
活動地関連の費用に充当した資金 合計	13,960

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	1,257
外国人派遣スタッフ	32
現地ポスト数 合計	1,289

ニジェール

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	6,932
外国人派遣スタッフ人件費	4,039
プログラム運営維持経費	868
医療・栄養治療費	5,035
救援物資・衛生管理費	1,460
交通・貨物輸送・倉庫保管費	2,693
トレーニング・現地サポート費	3,040
コンサルタント料・フィールドサポート費	84
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	9
プログラム費用 計	24,160
間接調達費	823
活動地関連の費用合計	24,983

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	17,681
・ 欧州委員会人道支援事務局	4,394
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	4,394
・ ベルギー開発協力庁 (AGCD)	338
・ アイリッシュ・エイド (政府開発協力プログラム)	287
・ ルクセンブルク外務省	650
・ スペイン政府および官庁	10
・ スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA)	1,072
欧州連合加盟各国政府	2,357
・ スイス開発協力庁 (SDC)	162
・ スイス地方自治体・地域評議会	12
欧州連合非加盟の欧州各国政府	174
・ カナダ国際開発庁 (CIDA)	377
北米大陸の各国政府	377
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	7,302
活動地関連の費用に充当した資金 合計	24,983

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	1,632
外国人派遣スタッフ	73
現地ポスト数 合計	1,705

ナイジェリア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	5,929
外国人派遣スタッフ人件費	4,330
プログラム運営維持経費	774
医療・栄養治療費	4,110
救援物資・衛生管理費	797
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,969
トレーニング・現地サポート費	19
コンサルタント料・フィールドサポート費	116
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	2
プログラム費用 計	18,046
間接調達費	246
活動地関連の費用合計	18,292

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	17,066
・ 欧州委員会人道支援事務局	626
その他欧州連合組織	577
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	1,203
・ デンマーク開発援助局 (DANIDA)	23
欧州連合加盟各国政府 計	23
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,226
活動地関連の費用に充当した資金 合計	18,292

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	961
外国人派遣スタッフ	90
現地ポスト数 合計	1,051

パレスチナ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2,305
外国人派遣スタッフ人件費	938
プログラム運営維持経費	324
医療・栄養治療費	281
救援物資・衛生管理費	19
交通・貨物輸送・倉庫保管費	195
トレーニング・現地サポート費	11
コンサルタント料・フィールドサポート費	17
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	1
プログラム費用 計	4,091
間接調達費	2
活動地関連の費用合計	4,093

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	4,093
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	4,093

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	116
外国人派遣スタッフ	20
現地ポスト数 合計	136

パキスタン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	4,128
外国人派遣スタッフ人件費	4,007
プログラム運営維持経費	659
医療・栄養治療費	2,949
救援物資・衛生管理費	1,527
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,598
トレーニング・現地サポート費	14
コンサルタント料・フィールドサポート費	127
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	4
プログラム費用 計	15,013
間接調達費	323
活動地関連の費用合計	15,336

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	15,336
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	15,336

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	1,211
外国人派遣スタッフ	84
現地ポスト数 合計	1,295

パプアニューギニア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	815
外国人派遣スタッフ人件費	1,593
プログラム運営維持経費	254
医療・栄養治療費	399
救援物資・衛生管理費	156
交通・貨物輸送・倉庫保管費	545
トレーニング・現地サポート費	14
コンサルタント料・フィールドサポート費	30
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	9
プログラム費用 計	3,815
間接調達費	50
活動地関連の費用合計	3,865

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	3,865
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,865

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	136
外国人派遣スタッフ	28
現地ポスト数 合計	164

ロシア連邦

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,220
外国人派遣スタッフ人件費	668
プログラム運営維持経費	478
医療・栄養治療費	696
救援物資・衛生管理費	24
交通・貨物輸送・倉庫保管費	280
トレーニング・現地サポート費	40
コンサルタント料・フィールドサポート費	55
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	6
プログラム費用 計	5,467
間接調達費	-
活動地関連の費用合計	5,467

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	5,467
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	5,467

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	170
外国人派遣スタッフ	9
現地ポスト数 合計	179

シエラレオネ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,305
外国人派遣スタッフ人件費	1,406
プログラム運営維持経費	213
医療・栄養治療費	1,993
救援物資・衛生管理費	354
交通・貨物輸送・倉庫保管費	918
トレーニング・現地サポート費	3
コンサルタント料・フィールドサポート費	15
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	6,207
間接調達費	405
活動地関連の費用合計	6,612

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	6,094
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	518
欧州連合加盟各国政府 計	518
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	518
活動地関連の費用に充当した資金 合計	6,612

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	457
外国人派遣スタッフ	28
現地ポスト数 合計	485

ソマリア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	8,122
外国人派遣スタッフ人件費	4,021
プログラム運営維持経費	1,366
医療・栄養治療費	11,211
救援物資・衛生管理費	2,697
交通・貨物輸送・倉庫保管費	6,970
トレーニング・現地サポート費	16
コンサルタント料・フィールドサポート費	223
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	466
プログラム費用 計	35,092
間接調達費	1,278
活動地関連の費用合計	36,370

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSF Jからの支援金を含む/MSFフランス経由)	36,370
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	36,370

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	1,662
外国人派遣スタッフ	67
現地ポスト数 合計	1,729

南アフリカ共和国

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2,934
外国人派遣スタッフ人件費	1,315
プログラム運営維持経費	447
医療・栄養治療費	807
救援物資・衛生管理費	49
交通・貨物輸送・倉庫保管費	943
トレーニング・現地サポート費	211
コンサルタント料・フィールドサポート費	146
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	1
プログラム費用 計	6,853
間接調達費	22
活動地関連の費用合計	6,875

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	5,355
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・ ベルギー開発協力庁(AGCD)	1,105
・ スウェーデン国際開発協力庁 (SIDA)	415
欧州連合加盟各国政府 計	1,520
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,520
活動地関連の費用に充当した資金 合計	6,875

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	149
外国人派遣スタッフ	27
現地ポスト数 合計	176

韓国

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	146
外国人派遣スタッフ人件費	285
プログラム運営維持経費	57
医療・栄養治療費	91
救援物資・衛生管理費	14
交通・貨物輸送・倉庫保管費	100
トレーニング・現地サポート費	2
コンサルタント料・フィールドサポート費	15
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	710
間接調達費	5
活動地関連の費用合計	715

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	715
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	715

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	3
外国人派遣スタッフ	4
現地ポスト数 合計	7

南スーダン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	8,531
外国人派遣スタッフ人件費	9,508
プログラム運営維持経費	1,948
医療・栄養治療費	5,144
救援物資・衛生管理費	3,043
交通・貨物輸送・倉庫保管費	7,247
トレーニング・現地サポート費	15
コンサルタント料・フィールドサポート費	264
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	34
プログラム費用 計	35,734
間接調達費	735
活動地関連の費用合計	36,469

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	25,617
・ 欧州委員会人道支援事務局	4,006
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	4,006
・ チェコ共和国外務省	161
・ デンマーク開発援助局 (DANIDA)	1,273
・ ドイツ外務省	700
・ アイリッシュ・エイド(政府開発協力プログラム)	571
・ スペイン政府および官庁	890
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	1,376
欧州連合加盟各国政府 計	4,971
・ ノルウェー外務省	748
・ スイス開発協力庁(SDC)	406
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	1,154
・ カナダ国際開発庁(CIDA)	721
北米大陸の各国政府 計	721
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	10,852
活動地関連の費用に充当した資金 合計	36,469

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	1,981
外国人派遣スタッフ	189
現地ポスト数 合計	2,170

スリランカ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,246
外国人派遣スタッフ人件費	1,360
プログラム運営維持経費	122
医療・栄養治療費	640
救援物資・衛生管理費	57
交通・貨物輸送・倉庫保管費	160
トレーニング・現地サポート費	1
コンサルタント料・フィールドサポート費	18
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	3,604
間接調達費	10
活動地関連の費用合計	3,614

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	3,002
・ 欧州委員会人道支援事務局	135
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	135
・ アイリッシュ・エイド(政府開発協力プログラム)	34
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	443
欧州連合加盟各国政府 計	477
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	612
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,614

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	279
外国人派遣スタッフ	31
現地ポスト数 合計	310

スーダン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	3,553
外国人派遣スタッフ人件費	2,065
プログラム運営維持経費	687
医療・栄養治療費	1,398
救援物資・衛生管理費	244
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,063
トレーニング・現地サポート費	9
コンサルタント料・フィールドサポート費	133
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	13
プログラム費用 計	9,165
間接調達費	184
活動地関連の費用合計	9,349

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	8,941
・ 欧州委員会人道支援事務局	396
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	396
・ デンマーク開発援助局(DANIDA)	12
欧州連合加盟各国政府 計	12
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	408
活動地関連の費用に充当した資金 合計	9,349

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	516
外国人派遣スタッフ	39
現地ポスト数 合計	555

スワジランド

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2,467
外国人派遣スタッフ人件費	1,722
プログラム運営維持経費	370
医療・栄養治療費	2,541
救援物資・衛生管理費	1,638
交通・貨物輸送・倉庫保管費	523
トレーニング・現地サポート費	226
コンサルタント料・フィールドサポート費	100
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	9,587
間接調達費	68
活動地関連の費用合計	9,655

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	9,378
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
・ ノルウェー開発協力局(NORAD)	128
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	128
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	149
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	277
活動地関連の費用に充当した資金 合計	9,655

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	214
外国人派遣スタッフ	31
現地ポスト数 合計	245

シリア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	363
外国人派遣スタッフ人件費	638
プログラム運営維持経費	122
医療・栄養治療費	616
救援物資・衛生管理費	29
交通・貨物輸送・倉庫保管費	119
トレーニング・現地サポート費	60
コンサルタント料・フィールドサポート費	18
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	5
プログラム費用 計	1,970
間接調達費	1
活動地関連の費用合計	1,971

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,971
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,971

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	36
外国人派遣スタッフ	12
現地ポスト数 合計	48

タイ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	470
外国人派遣スタッフ人件費	352
プログラム運営維持経費	79
医療・栄養治療費	276
救援物資・衛生管理費	47
交通・貨物輸送・倉庫保管費	14
トレーニング・現地サポート費	158
コンサルタント料・フィールドサポート費	10
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	16
プログラム費用 計	1,422
間接調達費	3
活動地関連の費用合計	1,425

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,033
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・デンマーク開発援助局(DANIDA)	392
欧州連合加盟各国政府 計	392
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	392
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,425

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	35
外国人派遣スタッフ	6
現地ポスト数 合計	41

トルコ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	113
外国人派遣スタッフ人件費	177
プログラム運営維持経費	62
医療・栄養治療費	5
救援物資・衛生管理費	724
交通・貨物輸送・倉庫保管費	179
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	11
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	1,271
間接調達費	147
活動地関連の費用合計	1,418

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,197
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	221
欧州連合加盟各国政府 計	221
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	221
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,418

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	5
外国人派遣スタッフ	3
現地ポスト数 合計	8

ウガンダ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	2,014
外国人派遣スタッフ人件費	2,462
プログラム運営維持経費	372
医療・栄養治療費	1,691
救援物資・衛生管理費	145
交通・貨物輸送・倉庫保管費	721
トレーニング・現地サポート費	49
コンサルタント料・フィールドサポート費	66
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	7,520
間接調達費	119
活動地関連の費用合計	7,639

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	6,968
・欧州委員会人道支援事務局	543
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	543
欧州連合加盟各国政府	-
・ノルウェー外務省	128
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	128
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	671
活動地関連の費用に充当した資金 合計	7,639

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	559
外国人派遣スタッフ	54
現地ポスト数 合計	613

ウクライナ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	144
外国人派遣スタッフ人件費	491
プログラム運営維持経費	96
医療・栄養治療費	1,163
救援物資・衛生管理費	41
交通・貨物輸送・倉庫保管費	132
トレーニング・現地サポート費	4
コンサルタント料・フィールドサポート費	27
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	2,098
間接調達費	5
活動地関連の費用合計	2,103

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,103
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	2,103

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	8
外国人派遣スタッフ	9
現地ポスト数 合計	17

ウズベキスタン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	1,173
外国人派遣スタッフ人件費	1,105
プログラム運営維持経費	248
医療・栄養治療費	1,943
救援物資・衛生管理費	112
交通・貨物輸送・倉庫保管費	414
トレーニング・現地サポート費	96
コンサルタント料・フィールドサポート費	31
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	24
プログラム費用 計	5,146
間接調達費	20
活動地関連の費用合計	5,166

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	4,499
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	667
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	667
活動地関連の費用に充当した資金 合計	5,166

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	135
外国人派遣スタッフ	22
現地ポスト数 合計	157

イエメン

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	4,297
外国人派遣スタッフ人件費	2,400
プログラム運営維持経費	408
医療・栄養治療費	2,611
救援物資・衛生管理費	514
交通・貨物輸送・倉庫保管費	788
トレーニング・現地サポート費	3
コンサルタント料・フィールドサポート費	14
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	9
プログラム費用 計	11,044
間接調達費	345
活動地関連の費用合計	11,389

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	11,382
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
スペイン政府および官庁	7
欧州連合加盟各国政府 計	7
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	7
活動地関連の費用に充当した資金 合計	11,389

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	518
外国人派遣スタッフ	55
現地ポスト数 合計	573

ザンビア

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	767
外国人派遣スタッフ人件費	1,164
プログラム運営維持経費	202
医療・栄養治療費	489
救援物資・衛生管理費	111
交通・貨物輸送・倉庫保管費	839
トレーニング・現地サポート費	33
コンサルタント料・フィールドサポート費	15
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-
プログラム費用 計	3,620
間接調達費	86
活動地関連の費用合計	3,706

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	2,756
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
スペイン政府および官庁	950
欧州連合加盟各国政府 計	950
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	950
活動地関連の費用に充当した資金 合計	3,706

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	67
外国人派遣スタッフ	20
現地ポスト数 合計	87

ジンバブエ

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	9,049
外国人派遣スタッフ人件費	2,742
プログラム運営維持経費	813
医療・栄養治療費	4,622
救援物資・衛生管理費	1,260
交通・貨物輸送・倉庫保管費	1,216
トレーニング・現地サポート費	413
コンサルタント料・フィールドサポート費	203
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	6
プログラム費用 計	20,324
間接調達費	215
活動地関連の費用合計	20,539

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFスペイン経由)	19,027
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
・ チェコ共和国外務省	121
・ デンマーク開発援助局 (DANIDA)	324
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	554
欧州連合加盟各国政府 計	999
ノルウェー外務省	513
欧州連合非加盟の欧州各国政府 計	513
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	1,512
活動地関連の費用に充当した資金 合計	20,539

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	832
外国人派遣スタッフ	54
現地ポスト数 合計	886

その他の国々

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	485
外国人派遣スタッフ人件費	2,215
プログラム運営維持経費	556
医療・栄養治療費	377
救援物資・衛生管理費	219
交通・貨物輸送・倉庫保管費	493
トレーニング・現地サポート費	-
コンサルタント料・フィールドサポート費	122
民間・公的機関への支援金	150
その他諸経費	3
プログラム費用 計	4,620
間接調達費	189
活動地関連の費用合計	4,809

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計 (MSFJからの支援金を含む/MSFフランス経由)	4,351
・ 欧州委員会人道支援事務局	114
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関 計	114
・ デンマーク開発援助局 (DANIDA)	121
・ フランス地方自治体・地域評議会	199
・ スペイン地方自治体・地域評議会	5
・ スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)	19
欧州連合加盟各国政府 計	344
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	458
活動地関連の費用に充当した資金 合計	4,809

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	24
外国人派遣スタッフ	22
現地ポスト数 合計	46

地域横断的活動

オペレーション経費内訳

(千ユーロ)

現地採用スタッフ人件費	178
外国人派遣スタッフ人件費	795
プログラム運営維持経費	143
医療・栄養治療費	59
救援物資・衛生管理費	25
交通・貨物輸送・倉庫保管費	180
トレーニング・現地サポート費	51
コンサルタント料・フィールドサポート費	27
民間・公的機関への支援金	-
その他諸経費	-50
プログラム費用 計	1,408
間接調達費	26
活動地関連の費用合計	1,434

資金受入れ先

(千ユーロ)

1) 民間およびその他からの収入 計	1,434
欧州委員会人道支援事務局および欧州連合機関	-
欧州連合加盟各国政府	-
欧州連合非加盟の欧州各国政府	-
北米大陸の各国政府	-
その他の各国政府	-
国連機関	-
2) 公的機関からの収入 計	-
活動地関連の費用に充当した資金 合計	1,434

スタッフの状況

(フルタイム人日)

現地採用スタッフ	-
外国人派遣スタッフ	12
現地ポスト数 合計	12

本報告書について

編集

スコティ・マクラレン、MSFインターナショナル、ファイナンス・シニアオフィサー
リカルド・ルピオ、MSFインターナショナル、ファイナンス・コーディネーター
マリソル・ガジャルド、MSFインターナショナル、ファイナンス・オフィサー
ジート・シュミット、アカウントティング・コーディネーター

編集補助

ジェーン・リネカー MSFインターナショナル パブリケーション・マネジャー

謝辞

ここに掲載した「結合財務諸表」の作成に必要な、決算データ、その他の会計情報の供給に貢献した、MSF事務局等の全ての財務部長、経理マネージャーおよびその他の財務部スタッフへ

グラフィックデザイン／アートワーク

エーシーダブリュー社、ロンドン、英国
+44(0)20 8392 4330
www.acw.uk.com

国境なき医師団(MSF) は、独立した非営利の、国際的な民間の医療・人道援助団体です。武力紛争や感染症、医療からの疎外、自然災害などで命の危機に瀕した人びとへ、人種、宗教、信条、性別、政治的な関わりを超えて、緊急医療援助を提供しています。

MSFインターナショナル

78 Rue de Lausanne, Case Postale 116, CH-1211, Geneva 21, Switzerland

Tel: +41 (0) 22 849 8400, Fax: +41 (0) 22 849 8404, Email: info@msf.org, www.msf.org